

2020年度
自己点検・評価報告書
(経済学部)

創価大学

基準1 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点

- 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容
- 大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

創価大学は「人間教育」「大文化建設」そして「平和創出」という建学の3精神に基づいて「創造的人間」「世界市民」の育成をその理念・目標に掲げている。

経済学部はこの大学の建学の精神と目的を体現すべく、独自の経済学教育カリキュラムを通じてグローバルな経済社会を担い、活躍する**世界市民の育成**を目指してきた。特に、人類の新しい経済のあり方を問う「**人間主義経済**」の**理論的・実践的な教育と研究**は、創価大学経済学部が独自に担う使命となっている。(資料1-1)

具体的には以下の3つの**教育目標**と**7つのラーニング・アウトカムズ**を掲げている(資料1-1『2020年度履修要項』p.58) 資料1-2 <https://www.soka.ac.jp/department/policy/economics/>):

- (1) 体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。
- (2) 英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。
- (3) 人間主義に基づく経済学教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献する人間力を備えた人材を育成する。

これらの学部教育目標に基づいて、以下の能力(ラーニング・アウトカムズ)を備えた人材を育成する:

- (1) 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる。
- (2) 数量的・統計的データを正確に理解することができる。
- (3) 日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができる。
- (4) 経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる。
- (5) 世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる。
- (6) 経済学の学修を通じて、自らの行動を律し、他者と協力しながら、目標を達成できる。
- (7) 社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる。

点検・評価項目② 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点

○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示
○教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

上記の点検項目①で述べた学部の教育の理念・目標・目的は以下の学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表している。

『2020年度履修要項』p.58（資料 1-1）、並びに大学ホームページにおける学部紹介（資料 1-2）、『キャンパスガイド（各年版）』（資料 1-3）において学部の目的等の周知及び公表している。

点検・評価項目③ 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点

○将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定
・認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定

大学としては、2021年に創立50周年を迎えるにあたり、新たな10か年の中長期計画として、「Soka University Grand Design 2021-2030」（資料 1-4）を策定している。この中で重要な構想実現の役割を担うのが経済学部である。この中長期計画においては、「世界市民教育」、「SDGsの達成」、「多様性あるキャンパスの構築」などをコンセプトとして、「価値創造を实践する『世界市民』を育む大学」とのテーマを掲げている。これまでも2010年に発表した創価大学グランドデザインでは、「創造的人間」の育成を目標に掲げ、また「人間教育の世界的拠点」の構築を掲げた「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、この10年間で幾多の人材を国内外の諸分野に輩出してきた。

経済学部としては、これらの中・長期計画に沿って学部の特性である学術英語力の修得を可能とするインターナショナル・プログラム（IP）と専門教育によってこれらの計画の実現に向けて牽引してきた。（資料 1-5）世界で活躍する人材を学部独自にオナーズ・プログラムである「HOPE」を2018年春から開設し、IPとともに世界市民育成に尽力している。（資料 1-6: <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/hope/>）

（2）長所・特色

経済学部の教育プログラムと実践は、この約20年間において、高く評価され、学部独自に二つの文科省の「特色ある教育グッドプラクティス（GP）」の採択を獲得してきた。その教育実践の目標の中心に「世界市民」教育があり、経済学部の取組の成功が大学の中長期計画策定の基礎を提供してきた。大学の中長期計画の主要な部分は経済学部の教育の国際化、グローバル化の実践例の大学全体への適用が占めていると自負している。

大学の中長期計画（資料 1-4）におけるテーマ「価値創造を实践する『世界市民』を育む大学」は経済学部の目指す教育目標—(1) 体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する、(2) 英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する、(3) 人間主義に基づく経済学教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献する

人間力を備えた人材を育成する一軌を一にするものである。問題解決能力と論理的思考力を持って価値創造を実践する「世界市民」の育成は、学部の顕著な特色である。

(3) 問題点

特になし

(4) 全体のまとめ

経済学部はこの大学の建学の精神と目的を体現すべく、独自の経済学教育カリキュラムを通じてグローバルな経済社会を担い、活躍する世界市民の育成を目指してきた。具体的には以下の3つの教育目標を掲げている。すなわち、(1) 体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。(2) 英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。(3) 人間主義に基づく経済学教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献する人間力を備えた人材を育成する。これらの教育目標は、「価値創造を実践する『世界市民』を育む大学」をテーマとする大学の中長期計画「Soka University Grand Design 2021-2030」と一致している。この計画実現において中核的役割を担うのが経済学部である。

【根拠資料】

1-1 『2020年度履修要項』 p. 58.

1-2 大学ホームページにおける学部紹介 (<https://www.soka.ac.jp/department/policy/economics/>)

1-3 『キャンパスガイド』(各年版)

1-4 「Soka University Grand Design 2021-2030」

<https://www.soka.ac.jp/sgd2030/jp/index.html>

1-5 創価大学グランドデザイン・SGU構想の工程表

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20190604_105830.pdf

1-6 HOPE 学部 HP <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/hope/>

基準4 教育課程・学習内容

(1) 現状説明

点検・評価項目① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点

○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

創価大学経済学部では、授与する学位について学位授与方針を定め、履修要項や大学ホームページに明示し、社会に広く公表している。すなわち、経済学部は以下の3つの教育目標を掲げている（資料4-1『2020年度履修要項』p.58.）：

(1) 体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。

- (2) 英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。
- (3) 人間主義に基づく経済学教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献する人間力を備えた人材を育成する。

この3つの教育目標に基づいて、下記の7つの能力（ラーニング・アウトカムズ）を備えた人材の育成を目指すことを明記している（資料4-1『2020年度履修要項』p.58.）：

- (1) 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる。
- (2) 数量的・統計的データを正確に理解することができる。
- (3) 日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができる。
- (4) 経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる。
- (5) 世界の多様性、及び経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる。
- (6) 経済学の学修を通じて、自らの行動を律し、他者と協力しながら、目標を達成できる。
- (7) 社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる。

以上の能力を育成するために編成された学部カリキュラムにおいて所定の単位を修得し、GPA 基準を満たした学生に、創価大学経済学部は、学士（経済学）の学位を授与することとしている。

また本学通信教育部に設置されている経済学部・経済学科（以下、通信教育課程と記す）では、以下の3つの教育目標を掲げている（資料4-2『創価大学通信教育部 履修登録の手引き2020』p.36）：

- (1) 体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。
- (2) スクーリング等の対面授業による経済学教育を通して、実社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。
- (3) 人間主義に基づく経済学教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献する人間力を備えた人材を育成する。

この3つの教育目標に基づき、さらに通学課程に準じて定められた下記の5つの能力（ラーニング・アウトカムズ）を備えた人材の育成を目指すことを明記している：

- (1) 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる。
- (2) 数量的・統計的データを正確に理解することができる。
- (3) 日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができる。
- (4) 経済問題について、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる。
- (5) 世界の多様性、及び経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる。

こうした能力を育成するために編成された通信教育課程のカリキュラムにおいて所定の単位を修得した学生に、創価大学経済学部は、学士（経済学）の学位を授与することとしている。

作成された通信教育課程の「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」は、通信教育部ホームページ（資

料 4-3: <https://www.soka.ac.jp/tukyo/aboutus/policy/economy>)、および学生に配布している「履修登録の手引き」にて学生へ公表している(資料 4-2『創価大学通信教育部 履修登録の手引き 2020』p.36)。

点検・評価項目② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点

○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定(授与する学位ごと)及び公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

創価大学経済学部では、授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、履修要項や大学ホームページに明示し、社会に広く公表している。すなわち、学部が定めたラーニング・アウトカムズを達成するために、以下の7つの方針に基づいてカリキュラムを編成している(資料 4-1『2020 年度履修要項』p.58-59.) :

- (1) 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができるようになるために、まず、必修科目「ミクロ経済学」「マクロ経済学」で、経済理論の基礎を学びます。その後、中級レベルのミクロ経済学、マクロ経済学、さらに、「経済理論・統計学」科目群(クラスター)に配置された上級レベルのミクロ経済学、マクロ経済学を学びます。また、応用経済学の諸科目を履修し、経済学を用いた社会分析の具体的手法を学び、複眼的視点をもった論理的思考力を養います。
- (2) 数量的・統計的データを正確に理解することができるようになるために、まず、必修科目「経済数学入門」「基礎統計学」で、数量的分析の基礎を学びます。その後、「経済理論・統計学」科目群(クラスター)に配置された、上級の「経済数学」「データ・サイエンス」「計量経済学」を履修し、より高度な数量的・統計的分析力を養います。
- (3) 日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができるようになるために、まず、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」とともに、必修科目「経済と歴史」で経済への歴史的アプローチを、必修科目「簿記入門」で簿記の基礎を学びます。その後、「現代経済」科目群(クラスター)に配置された「金融論」「財政学」等、「グローバル地域経済」科目群(クラスター)に配置された「開発と貧困の経済学」「日本経済史」等を履修し、日本・世界の経済・社会に関するより高度な知識を学び、それをもとに自ら課題を設定する力を養います。
- (4) 経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができるようになるために、まず、必修科目「学術文章作法」(共通科目)、英語(6単位必修)で、言語表現力の基礎を学びます。また、I P (International Program) では、学術英語を学んだ後、英語で経済学を学び、英語によるコミュニケーション力を養います。さらに、専門科目のすべての単位を英語で履修できる英語トラック SUCCEED (Soka University Courses of Comprehensive Economic Education) の科目を履修し、さらに高度な英語によるコミュニケーション力を養います。
- (5) 世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができるようになるために、2年後期・3年前後期の必修科目「演習 I, II, III」で、具体的な経済問題を、ディスカッションを通して学び、討議推進力を養います。また、J A S (Japan-Asia Studies Program) では、世界

から集まった留学生たちとともに英語で、日本・アジアの経済・社会問題を学ぶことができます。

- (6) 経済学の学修を通じて、自らの行動を律し、他者と協力しながら、目標を達成できるようになるために、まず、1年前期の必修科目「フレッシュマン・セミナー」でタイム・マネジメントやグループ学習の基礎を学びます。その後、「演習 I, II, III」、I P (International Program)、その他の専門科目でグループ学習を行い、自己育成力、対人基礎力、目標達成力を養います。
- (7) 社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができるようになるために、必修科目「演習 I, II, III」で個人やグループでのリサーチを通して、経済社会問題に取り組みます。また、「社会貢献と経済学」で経済学が社会貢献に果たす役割を実践的に学び、さらに、「演習 IV」「卒業論文研究」では、教員の指導の下、個人で課題を設定して、経済学を用いて、その解決策を提示します。

これらの教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方を明確に示すものであり、学位授与方針の求める要件を満たす教育の実効性を適切に保証している。

また、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性の検証という点については、経済学部では、上述のカリキュラムによって、学位授与方針で掲げたラーニング・アウトカムズがどれだけ達成されているかを、直接評価手法と間接評価手法を組み合わせる点検・評価している（資料 4-1『2020 年度履修要項』p.58-59.）。これは毎年の自己点検・評価活動に組み込まれており、学部の教務委員会および自己点検・評価委員会で必要な見直しを行っている。

また通信教育課程においても、教育課程の編成・実施方針を定め、学位授与方針と同様に大学ホームページに明示し、社会に広く公表している。そしてディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成している（資料 4-2『創価大学通信教育部 履修登録の手引き 2020』p.36-37）：

- (1) 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができるようになるために、必修科目「ミクロ経済学」「マクロ経済学」で、経済理論の基礎および経済学を用いた社会分析の基礎的な手法を学びます。こうした学修課程を通して、複眼的視点をもった論理的思考力を養います。
- (2) 数量的・統計的データを正確に理解することができるようになるために、「経済数学入門」「基礎統計学」で、数量的分析の基礎を学びます。
- (3) 日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができるようになるために、まず、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」とともに、必修科目「経済と歴史」で経済への歴史的アプローチを、また「簿記入門」で簿記の基礎を学びます。その後は現代経済を理解する上で不可欠となる「金融論」「財政学」「農業経済論」等、さらにグローバル化した今日の世界の特質や各国・地域経済への理解を深める「開発と貧困の経済学」「日本経済史」「西洋経済史」等を履修し、日本・世界の経済・社会に関するより高度な知識を学び、それをもとに自ら課題を設定する力を養います。
- (4) 経済問題について、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができるようになるために、まず、必修科目「自立学習入門」（共通科目）で、テキストの読み方やレポート・文章の書き方といった言語表現力の基礎を学びます。その上で、スクーリング科目の「ミクロ経済学」や「マクロ経済学」等の授業の中でのグループディスカッション等を通して、コミュニケーション力を養いま

す。

- (5) 世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができるようになるために、学生自らが行う自立的学習とは別に、「国際経済論」「日本経済論」「地域経済事情」等の3・4年次に履修する専門科目（スクーリング科目）の中で、具体的な経済問題を、ディスカッションを通して学び、討議推進力を養います。

これらの教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は、経済学部（通学課程）と同様に、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方を明確に示すものであり、学位授与方針の求める要件を満たす教育の実効性を適切に保証している。

点検・評価項目③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点

○各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定
- ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

経済学部では、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）で定めた7つのラーニング・アウトカムズを達成するために「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）を策定し、7つの項目ごとに必修となっている共通科目並びに学部専門科目との関連性を具体的に明示している。さらに、ラーニング・アウトカムズがどれだけ達成されているかを、直接評価手法と間接評価手法を組み合わせ点検・評価している（資料4-1『2020年度履修要項』p.58-59.）。

教育課程の編成に際しては、授業科目の年次配置などで学生の履修に配慮した順次性と体系性を有する編成とし、学生が授業科目を履修登録する際の目安となる「履修モデル」を作成し、学生に配布する履修要項等の刊行物に収載している。また、授業科目の必修・選択科目の位置づけについても、「履修モデル」やそれに基づく「専門科目表」などにおいて明示している。とりわけ、学部専門科目については、基本となる知識・分析力の修得のために導入科目、基礎科目などを配置し、加えて、基礎的な知識の修得のうえに高い専門的な知識・分析力の獲得を目指す展開科目、そしてそれを補完する関連科目などから構成されている。

さらに、各科目の分野や学修順序を示す科目ナンバリング制を導入するとともに、カリキュラム・チェックリストおよびカリキュラム・ツリーを作成し、「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）に記載の

ラーニング・アウトカム該当項目「専門科目表」に組み込むことによって、各授業科目の到達目標を明示している（資料 4-1『2020 年度履修要項』p.67-69）（資料 4-4「カリキュラム・チェックリスト」）（資料 4-5「カリキュラム・ツリー」）。

また、学生は 2 年秋学期（第 4 セメスター）の履修登録で、科目群（クラスター）を選択して登録する。すなわち、学生が「理論・統計学」「現代経済」「グローバル地域経済」の 3 つの科目群（クラスター）から 1 つを選び、自分の興味・関心のある専門分野をより深く学修することを可能にしている（資料 4-1『2020 年度履修要項』p.64-65.）。

グローバル化に対応した学修プログラムの充実については、「(2)英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する」という学部の教育目標を念頭に置きながら、「International Program」——通称「IP」——と呼ばれる、英語で専門科目の基礎を学ぶと同時に学術的な英語能力とディスカッション能力を養うプログラムを開講している。また、「English Medium Program」というすべての授業を英語で実施するプログラムとして、経済学部では、SUCCEED (Soka University Courses for Comprehensive Economics Education)という卒業に必要な単位をすべて英語による授業で修得できるプログラムを開講している。さらに、「IP」を履修し終えた学生を中心に、一定の条件（TOFLE のスコアや通算 GPA など）を満たしていれば、英語で経済学の専門が学べる SUCCEED の科目を履修することができる（資料 4-1『2020 年度履修要項』p.63-64.）。

学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育については、学部の教育目標に「問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成」「世界の平和と人類の幸福に貢献する人間力を備えた人材を育成」とあるように、社会の動向やニーズを見据えつつキャリア教育を推進している。学生は共通科目の「キャリア系教育科目」を選択必修科目（2 単位以上）として履修するが、経済学部では、1 年春学期に将来のキャリアを考え、その実現に向けて大学生活をデザインすることを目的とした「キャリア開発フォーラム」、あるいは、将来少しでも世界に関われる仕事をしたいと考えている学生を対象とした「ワールドビジネスフォーラム」の履修を、1 年次秋学期には、「自分」「社会」「仕事」をテーマに、自分で自分の将来を切りひらくための情報や考え方について学ぶ「キャリアデザイン基礎」の履修を推奨し、学生が早い段階から主体的に自分自身のキャリアについて考える機会を与えている。

経済学部では、インターンシップを、学生が職業適性や職業選択について主体的に考える機会であると同時に、企業等の現場で高度な知識・技術や複雑な諸問題に触れることによって主体的な学びの意欲を高める機会として重視している。たとえば、「いかに社会に貢献するか」をテーマとした「社会貢献と経済学」という授業を専門科目として配置し、座学だけでなく、実際に外へ出での「東北復興スタディツアー」や「東北復興インターンシップ」などの社会体験や就業体験の機会を提供している。

（資料 4-6 <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/volunteer/tohoku-study-tour>）

（資料 4-7 <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/internship/tohoku-ip>）

さらに、経済学部独自の取り組みとして、就業力を高めグローバル人材へのステップとなる約 4 週間の「クアラルンプール・インターンシップ・プログラム」とグローバル社会で活躍するための即戦力を高める約 3 週間の「香港インターンシップ・プログラム」を提供している。

（資料 4-8 <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/internship/kuala-lumpur>）

（資料 4-9 <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/internship/hong-kong>）

通信教育課程では、「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)で定めた5つのラーニング・アウトカムズを達成するために「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)を策定し、5つの項目ごとに必修となっている共通科目並びに学部専門科目との関連性を明示している(資料4-2『創価大学通信教育部 履修登録の手引き 2020』p.36-37)。

教育課程の編成に際しては、授業科目の年次配置などで学生の履修に配慮した順次性と体系性を有する編成とし、学生が授業科目を履修登録する際の目安となる「履修モデル」を作成し、それを通信教育部の入学案内にも記載するなどして、通信教育課程に関心のある学生が理解しやすいように努めている(資料4-10『創価大学通信教育部 2020年度入学案内』p.10.)。さらに在学生には、毎年2月下旬に送付される「成績通知表」に「履修モデル」に基づいた翌年度の「履修参考例」を掲載している(資料4-2『創価大学通信教育部 履修登録の手引き 2020』p.5)。

その一方で、通信教育課程では、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの適切な関連性を示すカリキュラム・チェックリストやカリキュラム・ツリーの作成が進んでおらず、この点は今後の課題である。

点検・評価項目④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点

○各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等)
- ・シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等)
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法
- ・適切な履修指導の実施
- ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数(【学士】)
- ・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり

授業内外の学生の学習を活性化し効果的な教育を行うために、経済学部では、単位修得に必要な授業時間外の学修時間を確保して単位の実質化を図るための措置として、学期毎の履修上限単位数を20単位に設定している。加えて、成績優秀な学生の履修単位数の上限設定の緩和措置を設け、学期毎に最大24単位までの修得と、さらに上級年次の授業科目の履修を認めている(資料4-1『2020年度履修要項』p.61.)。

シラバスは、個々の授業科目の具体的な内容を学習方法や成績評価方法を含めて学生に明示するものである。シラバスは全学で統一されたフォーマットになっており、授業概要・到達目標、学部ラーニング・アウトカムズ(ディプロマ・ポリシー)との関係、授業計画・内容、評価・試験方法、評価方法、教科書、参考書、履修上のアドバイス、毎週の授業に必要な学習時間、アクティブ・ラーニング実施の有無、授業や自主学習支援にICTを活用するかどうかの有無、課題(中間試験やレポート等)に対するフィードバックの方法、授業で使用する言語、定員ならびに履修者選抜方法が記載されている。作成されたシラバスの記載内容については、学部長・副学部長を中心に学部執行部で点検を行い、不十分な場合は修正・加筆

を求め、学生が不利益を被らないようにしている。

授業内容とシラバスの整合性の確認については、学期末に統一フォーマットで全学的に実施される「授業アンケート」により実施しているが、それに加えて、学部の選択必修科目（マイクロ経済学、マクロ経済学、経済数学入門、経済と歴史、基礎統計学など）については、アセスメント・ポリシーに基づき評価するとともに、学生がラーニング・アウトカムズ（ディプロマ・ポリシー）に示したさまざまな能力を、当該科目でどれだけ身につけることができたかをアンケートによって調査している（点検・評価項目⑥を参照）。

学生の学習を活性化するうえで、高校までの学びから大学への学びへの移行を円滑に図ることは極めて重要である。経済学部では、大学で学習を進めるために必要な基本的なスキルを身につけることを目標とした「初年次セミナー」を第1セメスターに配置している。これは、少人数（15名程度）で、双方向、かつ参加型の教育形態の授業科目で、ポートフォリオ講習、キャリアデザイン講習、学生生活ポリシーガイダンスのほか、文献資料の探し方、図書館の利用法、プレゼンテーションの仕方といった授業回を提供している。さらに、グループ学習やピア・ラーニングといった学生同士の学び合いを通じた学術文章作法（アカデミック・リーディングおよびアカデミック・ライティング）やアクティブ・ラーニングの一形態である LTD（Learning Through Discussion／話し合い学習法）により学生の主体的な学びを促進している（資料4-11「初年次セミナーのシラバス」）。

アクティブ・ラーニングの学部専門科目への導入も積極的に行われており、全学で作成された基準に照らして、演習などを除く68の専門科目が「良質なAL科目」となっている（資料4-12「【経済学部】良質なAL科目に関する資料」）。また、学生の学習を活性化させ、教育効果を高める取り組みとして、毎年秋に、研究論文の審査を通過した上位10チームによってプレゼンテーションが行われる「経済学部ゼミ対抗研究発表大会」を開催している。各ゼミの教員の指導のもと、サブゼミを持つなどして学生がゼミの仲間とともに自主的に研究に励むこの取り組みは、20年以上続く（2019年度は22回目）経済学部の良き伝統となっている（資料4-13『第22回経済学部ゼミ対抗研究発表大会』の大綱ならびに審査ルール）。

授業形態に配慮した1授業あたりの学生数については、1～3セメスターに配置されている学部の選択必修科目で比較的多人数の授業科目が存在するが（マイクロ経済学、マクロ経済学、経済数学入門、経済と歴史、基礎統計学など）、それでも同一科目を複数の教員で担当しているため、1授業あたりの学生数は50～100名前後となっている。その他の3セメスター以降に配置されている専門の講義科目は、人数のばらつきはあるものの、100名を越える授業は例外的で、講義科目の授業であっても20～60名程度の履修者数となっている。学部全体では、IP科目（最大20名程度）や演習（最大17名）など比較的少人数で行われている授業がほとんどである。

適切な履修指導については、毎年4月の新入生ガイダンスと2年生ガイダンスの中で、いくつかの履修モデルを提示しながら丁寧に説明をしている。さらに教務課が実施している全学の履修相談とは別に、FEEL（Faculty of Economics Education Lounge）の名で親しまれている経済学部教育ラウンジでも学部教員と初年次セミナーのSAが新入生の履修相談会を行っている（資料4-14「新入生ガイダンス&2年生ガイダンスPPT資料」）。ただし2020年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のため、オンラインでの対応となった。また経済学部ではアカデミックアドバイザー制を導入し、初年次セミナーの担当教員が専門演習が始まるまでの期間（1～3セメスター）を、それ以降の卒業までの期間（4～8セメスター）を演習担当の教員がアドバイザーとなって、学生の指導に当たっている。経済学部では演習が必修科目とな

っており、全学生がどこかの専門ゼミに所属することになる。アカデミックアドバイザーとなった教員は、自分が担当するゼミ生が向こう半年間の目標設定や学内・学外活動について記した「My Map」および「大学生活振り返り・目標設定シート」を手がかりに、学生と1対1の個別面談を実施している。このいわゆる「My Map 面談」は半年ごとに全部で3回行うことになっており、一人ひとりの学生の状況の把握に役立っている（資料4-15「MyMap 面談シート」）（資料4-16「大学生活振り返り・目標設定シート」）。

また2020年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に鑑み、全面的なオンライン授業に移行せざるを得ないなか、アカデミックアドバイザー制が非常に有効に働いた。例えば、初年次セミナーの授業では、事前に学部独自の研修を受けた SA（Student Assistant）が教員をサポートするだけでなく、初年次セミナー毎に Line グループなどの SNS（Social Networking Service）を活用するなどし、授業外でも1年生に対するサポートができた（資料4-17「2020 初年次セミナーSA 研修会資料」）。アカデミックアドバイザーである教員も学生のニーズに応じて ZOOM などを活用しながらオンラインでの個別面談をするなど、きめ細かい対応ができた。このことは初年次セミナーに対する1年生の満足度にも反映されている（資料4-18「2020 経済学部初年次セミナーアンケート」）。

さらに経済学部では、学部が実施している様々な措置についての有効性について、学部の教務委員会や自己点検・評価委員会で定期的に検証し、教授会だけでなく、全学自己点検・評価委員会に報告をおこなっている。

通信教育課程では、授業内外の学生の学習を活性化し効果的な教育を行うために、単位修得に必要な授業時間外の学修時間を確保して単位の実質化を図るための措置として、1年度間の単位数上限を40単位に設定している。

シラバスには科目名、科目ナンバリング、担当教員名、単位数、履修方法、スクーリング開講期、科目試験実施群、授業概要、到達目標、到達目標、授業科目とディプロマ・ポリシーとの関係、科目内容、メディア授業（スクーリング）に関する「メディア授業学修報告書の課題」及び「内容理解の確認方法」、自習時間、成績評価方法とその基準、教科書・参考書、そして毎回の授業計画など、学生が単位を修得するために必要な情報が含まれている。さらに、授業内容とシラバスの整合性の確認については、「授業アンケート」により実施している（資料4-19「通教担当教員説明会」 in: <https://plas.soka.ac.jp/cedu/files.manual.manual.cls?oid=121>, p.10 を参照）。

通信教育という特性上、学生は一人で学習する場合がほとんどであるが、夏期スクーリングや秋期スクーリングなどの対面で授業を受講する際には、一方通行の講義ではなく、学生の主体的な参加を促すディスカッションを導入するなどの授業運営に努めている。

点検・評価項目⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点

○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位等の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置

- ・卒業・修了要件の明示
 - ・成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり
- 学位授与を適切に行うための措置
- ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
 - ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
 - ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示
 - ・適切な学位授与
 - ・学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

経済学部では、各科目の到達目標をシラバスで明記し、「B-」以上の成績であれば、その到達目標が達成されたと考えられることを基準に成績評価を行っている。

また、各科目の成績分布は教授会で公表し、大学で定められた成績分布の基準（95 点以上 [A+] が上位 5%、85 点以上 [A- 以上] は 25%）に適合しているかを検討している。そのうえで同基準から乖離した成績分布がある場合には、試験レポートの難易度を適切に調整するように求められる。

さらに、経済学部では、学位授与方針を基に、各科目で身に付けることができる能力（ラーニング・アウトカムズ）を定め、かつそれを履修要項に明示している。このことによって、受講学生が各科目でどのような力を修得できるかを知ることができる。また、主要科目では、以下の様に、各能力がどのような授業内容によって修得できるかを明示し、成績が「B-」（2019 年度以前の入学生では「B」）以上であれば、同能力が修得できたと考えられることを基準に成績評価を行っている。以下、成績評価、単位認定に関して経済学部の（選択）必修科目を中心に具体例を記す。

【ミクロ経済学】

ミクロ経済学では、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる力を養うために、日常の経済問題を理解するために必要なミクロ経済学の基礎理論を学び、またその理論を用いて政策提案を理解し評価する能力を養う。具体的には、需要・供給曲線を用いた市場分析や、基礎的な消費者理論・生産者理論の学習を通して日常の経済問題を理解する力を養成する。また、価格規制や課税といった政策が市場の成果にどのような影響を及ぼすか、政策の実施が経済厚生にどのような変化をもたらすかを学習するなかで、政策を理解・評価する力を養う。その達成度は、中間試験、定期試験において、世の中の出来事が均衡に与える影響、市場価格が消費者や生産者の意思決定に与える影響、および政府の政策が市場の成果や人々の厚生に与える影響を、複眼的視点から論理的に考察する問題を通して測定する。その結果、成績が「B-」（2019 年度以前の入学生では「B」）以上の学生は、上記の力の基礎を修得できたと考える。

【マクロ経済学】

マクロ経済学では、経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる力を養うために、長期、短期の 2 つの視点から、いいかえれば古典派、ケインズ派という対立するアプローチから、マクロ経済学を整理し、各種の政策手段によってもたらされる経済効果の違いを学習する。グラフや数式等を用いた経済理論の学習を通し、論理的に理解し、分析する力を身につけるとともに、現実

の統計データに触れることを通じて、数量的・統計的データを正確に理解することができる力を養う。

具体的には経済学部初年次必修科目であるマクロ経済学では、まず基本的な専門用語を正確に理解させることからスタートする。これは各回の授業において用いられるキーワードについて事前に調べてくる予習課題を課し、授業のはじめには簡単なディスカッションさせうえで、講義を進める。そして各章が終わるタイミングでキーワードについて小テストを行い、専門用語に対する正確な理解度を測定している。

次にマクロ経済理論を論理的に展開し、理解・分析することができる力を身につけられるように、講義内ではグラフや数式等を用いて学習する。そのうえで数値例にもとづいて、計算練習をし、学習した内容を論理的に理解し、分析する力が身につけられたかを確認する。

GDP や物価、失業率等の経済変数については計測方法や各種統計量の違いについて学び、計算練習を行う。さらに現実の経済データにもとづいて日本やアメリカ等の経済の動きについて検証する。こうした学びを通じて、数量的・統計的データを正確に理解できる力を養う。

上記の学習プロセスを経たうえで、ほぼ隔週で課されるホームワークを通じ、ステップ・バイ・ステップに理論を論理的に組み立ていく力や経済理論の理解度を測定する。最後に、経済学を用いて社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析する力を問う計算問題や記述問題で構成される中間、期末試験を行い、総合的に理解度を測定する。

以上の達成度の測定によって、成績が「B-」（2019年度以前の入学生では「B」）以上の学生は、上記の力の基礎を修得できたと考える。

また、授業評価アンケートで示されるシラバスの到達目標の達成度などによって、授業・成績評価の内容が上記の力の修得に適切であるかを精査し、必要な場合には改善を図る。

【経済数学入門 A・B】

経済数学入門では、数量的・統計的データを正確に理解することができる力を養うために、経済学の学習に必要な数学的基礎知識を身につけることを目的とする。数学的な素養に関する学生間のバラつきが大きいことを踏まえ、クラスにおける学生の理解度の差を極力揃えるために、事前のプレースメントテストを通じてクラス分けを行っている。各クラスでは、高校数学の復習に加え、微分に関する諸法則や適化問題の解法を学習する。その達成度は、複数回の宿題、中間試験および定期試験により測定する。宿題では、主に計算問題が出題され、様々な形式の問題に取り組むことで学習した数学上の諸法則の理解度を測定する。また中間試験では、ミクロ経済学、マクロ経済学および統計学に関連した問題が出題され、それらの分野に登場する概念と数学的手続きとの関係性を理解できているかどうかを測定する。そして定期試験では、学習した数学上の諸法則や問題解法の技術を用いて、様々な種類の最適化問題の解を正確に導き出す力が身に付いているかどうかを測定する。その結果、成績が「B-」（2019年度以前の入学生では「B」）以上の学生は、上記の力の基礎を習得できたと見なす。

また、授業評価アンケートで示されるシラバスの到達目標の達成度などによって、授業・成績評価の内容が上記の力の修得に適切であるかを精査し、必要な場合には改善を図る。

【基礎統計学】

基礎統計学は、数量的・統計的データを正確に理解する力を養うことを主目的としている。特に基礎的

な能力として、社会分析における数量データの役割の適切な理解と、統計分析の結果を理解し解釈できる力、統計ソフトを利用して自ら統計データを分析する力を身につけていく。これらの達成度は、統計分析を実践し数量データの適切な理解を確認する宿題、および統計分析の適切な理解を問う中間試験・定期試験により測定する。

以上の達成度の測定によって、成績が「B-」（2019年度以前の入学生では「B」）以上の学生は、上記の力の基礎を修得できたと考える。

また、授業評価アンケートで示される理解度およびシラバスの到達目標の達成度などによって、授業・成績評価の内容が上記の力の修得に適切であるかを精査し、必要な場合には改善を図る。

【経済と歴史】

経済と歴史では、日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができる力を養うために、日本と世界の経済史に関する基本的な概念と知識を学び、その知識をさまざまな経済・社会問題を考えるうえで活用する力を授業内のディスカッションなどで養う。その達成度は、中間試験、定期試験における、基本的事実、概念の理解を測定する問題、および、授業内のディスカッションを踏まえた毎回の授業の後の記述式アンケートへの評価によって測定される。

さらに、同科目では、世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる力を養うために、ミクロ経済学の理論を踏まえたうえで、その理論とは異なる社会科学の諸学説も参照しながら、日本と世界の経済の歴史を学ぶ。そのなかで、参照する理論が異なれば同じ問題でも異なった側面からの考察が可能であることを理解し、さまざまな経済問題・社会問題を複数の複数の学説を持って議論をする力を養成する。その達成度は、中間試験、定期試験において、複数の学説を比較して論じる論述試験によって測定される。

以上の達成度の測定によって、成績が「B-」（2019年度以前の入学生では「B」）以上の学生は、上記の力の基礎を修得できたと考える。

また、授業評価アンケートで示されるシラバスの到達目標の達成度などによって、授業・成績評価の内容が上記の力の修得に適切であるかを精査し、必要な場合には改善を図る。

【International Program】

経済問題について、英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる力を International Program では以下の科目において養成する。まず第 1 セメスターでは、Academic Foundations for Economics Majors で、リスニング、リーディングなどの学術英語の基礎を学び、Introduction to Economic Reasoning で、経済学の基本概念を用いた批判的に思考し、自身の考えをプレゼンテーションやライティングによって表現する力を身につける。第 2 セメスターでは、Global Economy Lecture で入門レベルの経済学を学び、Global Economy Laboratory においては、Lecture で学んだ内容を正確に理解し、それに対する自身の意見を論理的に表現する技術を学ぶ。さらに、第 3、第 4 セメスターでは、Economics A Lecture, Economics B Lecture で、それぞれミクロ経済学、マクロ経済学を学び、Economics A Laboratory, Economics B Laboratory で、Lecture で学んだ内容を正確に理解し、それに対する自身の意見を論理的に表現する技術を学ぶ。

その達成度は、各セメスターの毎に中間試験と TOEFL-ITP において測定され、語学力に応じて次のセ

メスターのクラス分けが決定される。

また、授業評価アンケートで示されるシラバスの到達目標の達成度などによって、授業・成績評価の内容が上記の力の修得に適切であるかを精査し、必要な場合には改善を図る。

ルーブリックを用いた演習 I, II, III, IV および卒業論文評価によって経済学を用いて問題を解決する力などの達成度を測定する。

【演習 I・II】

演習 I・II では、世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる力を養うために、各専門分野の基礎から中級レベルの内容を、テキストの学習や、ディスカッションを通して学び、さらにそれらの専門知識を用いて具体的な社会問題を分析する手法を学ぶ。その達成度を、課題の内容、プレゼンテーションのクオリティ、ディスカッションへの貢献について、以下の学部共通のルーブリックによって評価する。以上の達成度の測定によって、成績が「B-」（2019 年度以前の入学生では「B」）以上の学生は、上記の力の基礎を修得できたと考える。

また、授業評価アンケートで示されるシラバスの到達目標の達成度などによって、授業・成績評価の内容が上記の力の修得に適切であるかを精査し、必要な場合には改善を図る。

演習 I・II ルーブリック

	非常によい 5	よい 4	あまりよくない 3	よくない 2	評価対象外 1
課題	課題に真剣取り組み、毎回、非常に質の高い回答を準備している	課題に真剣取り組み、おおむね質の高い回答を準備している	課題に真摯に取り組んでいるが、回答の質はあまり高くはないことが多い	課題に真摯に取り組んではいないことがある	課題に取り組んでいない
プレゼンテーション	入念に準備されており、内容・構成が明確で、かつプレゼンテーションの姿勢も優れている	入念に準備はされているが、内容の明確さ、構成、プレゼンの姿勢のうち一つで不十分な点がある	準備はされているが、内容の明確さ、構成、プレゼンの姿勢のうち2以上が不十分な点がある	準備が不十分で、内容の明確さ、構成、プレゼンの姿勢のいずれにも不十分な点がある	プレゼンの準備を行っていない
ディスカッション	根拠を明確に示した明確な発現（討議・質問）を積極的に行っている	発言は積極的に行うが、その内容が不明瞭であることもある	発言は積極的に行うが、その内容が不明瞭であることが多い	発現を積極的に行わない	まったく発言しない

A+評価 15 点, A 評価 14 点, A- 評価 13 点, B+ 評価 12 点, B 評価 11 点, B- 評価 10 点, C+ 評価 9 点, C 評価

8点, D+評価 7点, D評価 6点, E+評価 5点, E評価 4点以下

(※2019年度生以降は、新 GPA 制度導入に伴う成績評価基準の変更により、演習の成績評価方法は、上記の通り、A+から E までの 12 段階評価で行われる ABC 評価となった。)

【演習 III】

演習 III では、世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる力を、また、経済学の学修を通じて、自らの行動を律し、他者と協力しながら、目標を達成できる力を、さらに、社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる力を養うために、グループによるリサーチを行い、学部内でのゼミ対抗研究発表大会や学外のコンペで成果を発表する。さらに、その成果をジュニア・ペーパーとして提出する。その達成度は、リサーチのクオリティ（課題発見・問題解決、客観的分析・明確な主張）、チームへの貢献について、以下の学部共通のルーブリックによって評価される。

以上の達成度の測定によって、成績が「B-」（2019年度以前の入学生では「B」）以上の学生は、上記の力の基礎を修得できたと考える。

また、授業評価アンケートで示されるシラバスの到達目標の達成度などによって、授業・成績評価の内容が上記の力の修得に適切であるかを精査し、必要な場合には改善を図る。

演習 III ルーブリック

	非常によい 5	よい 4	あまりよくない 3	よくない 2	評価対象外 1
課題 発見・ 門会 解決	先行研究を踏まえてオリジナリティがある問題を設定し、実現可能性のある解決策を提示している	先行研究の検証、問題のオリジナリティ、解決策の実現可能性のうち一つが不十分である	先行研究の検証、問題のオリジナリティ、解決策の実現可能性のうち2つが不十分である	先行研究の検証、問題のオリジナリティ、解決策の実現可能性のうちいずれもが不十分である	先行研究のコピペの水準
客観 的 分 析・明 確 な 主 張	課題について客観的な分析を行い、自らの主張を明確なサポートとともに提示している	課題についての客観的分析、明確なサポートを伴う主張が行われているが、やや改善の余地がある	課題についての客観的分析、明確なサポートを伴う主張のうちいずれかが不十分である	課題についての客観的分析、明確なサポートを伴う主張のうちいずれもが不十分である	分析が行われておらず、主張もない
チ ー ム へ の 貢 献	リサーチを成功に導くため、チームの課題を明	リサーチを成功に導くため、チームの課題の解決	リサーチには参加しているが、チームの課題の解	リサーチへの参加が積極的ではなく、決められたミーテ	リサーチのチームに事実上参加し

献	確にし、その解決のために積極的に取り組んでいる	のために取り組んでいる	決のために積極的に行動することはない	イングに來ないなどチームの足を引っ張るような行動が多い	ていない
---	-------------------------	-------------	--------------------	-----------------------------	------

S 評価 15 点、A 評価 14-12 点 B 評価 11-10 点 C 評価 9-8 点 D 評価 7-6 点 E 評価 5 点以下

【演習 IV・卒業論文研究】

演習 IV・卒業論文研究では、社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる力を養うために、教員の指導の下、個人で課題を設定して、経済学を用いてその解決策を提示する。その達成度は、以下の学部共通のルーブリックによって評価される。以上の達成度の測定によって、成績が「B-」（2019 年度以前の入学生では「B」）以上の学生は、上記の力の基礎を修得できたと考える。

また、授業評価アンケートで示されるシラバスの到達目標の達成度などによって、授業・成績評価の内容が上記の力の修得に適切であるかを精査し、必要な場合には改善を図る。

卒業論文評価基準

規準項目	達成度	評価指標
1. 研究の問い	5	研究の問いは明確に述べられ、経済学的意義が明確に示されている。さらに、研究の独創性が明確に示され、既存の研究のなかで位置づけられている。
	4	研究の問いは明確に述べられ、経済学的意義が明確に示されている。
	3	研究の問いは明確に述べられ、経済学的意義が部分的に示されている。
	2	研究の問いは述べられ、経済学的意義が部分的に示されている。
	1	研究の問いが明確に述べられていない。
2. 背景と正当化	5	十分な先行研究が参照され、明確に既存の研究の問題点を指摘でき、明らかに主題は正当化されている。
	4	十分な先行研究が参照され、既存の研究の問題点を指摘でき、主題は正当化されている。
	3	十分な先行研究が参照されているが、既存の研究の問題点の指摘および主題の正当化には、不明瞭な個所がある。
	2	先行研究を集めているが、列挙しているだけである。既存の研究の問題点の指摘は不完全か不明瞭である。
	1	先行研究が非常に少ない。または全く関係ない先行研究が参照されている。
3. 研究方法、分析	5	経済学の用語に基づいて、経済理論が正しく使用されている。また、検証すべき仮説と結果の解釈方法が明確に述べられている。
	4	経済学の用語に基づいて、経済理論が正しく使用されている。検証すべき仮説も述べられている。

	3	経済学の用語を使っているものの、経済理論が誤って使用されているか、問題の本質から逸れている。また、検証すべき仮説も曖昧である。
	2	経済理論とほとんど関係ないが、経済学の用語を使おうと努力している。ただ、検証すべき仮説が曖昧である。
	1	経済理論が全く使われていない。経済学の用語が使用されていない。検証すべき仮説が曖昧である。
4. 実証分析 (質的データ) ※歴史的な記録や資料、理論 経済学上の命題、また哲学的に正当化されている命題など	5	質的データを使い、様々な角度からの議論を尽くして、仮説を検証している。特に、異なる見解に関しても質的データを使って、慎重に考察している。
	4	質的データを使い、様々な角度からの議論を尽くして、仮説を検証している。ただ、異なる見解に関して、さらなる議論の余地がある。
	3	仮説を検証するために、質的データが用いられている。ただし、証拠の適用方法が単純であるか、検証のための議論が不十分である。
	2	適切な質的データを用いて、仮説の正当性を主張しようとしているが、根拠が薄弱である。
	1	質的データが使われていない。または誤って用いられている。
4. 実証分析 (数量データ) ※政府統計や、アンケート調査の結果、数値シミュレーションのデータなど	5	数量データを使い、統計的・計量経済学的手法を用いて、様々な角度から仮説を検証している。特に、異なる見解に関しても数量データを使った分析を行い、結果の頑健性を検証している。
	4	数量データを使い、統計的・計量経済学的手法を用いて、様々な角度から仮説を検証している。ただ、異なる見解に関して、さらなる分析の余地がある。
	3	仮説を検証するために、仮説検定や信頼区間、シミュレーション分析などが用いられている。ただし、その検証方法が単純であるか、分析が不十分である。
	2	適切な数量データを使用し、記述統計量やグラフを使って、主張の正当性を説明しようと試みている。
	1	分析に不適切なデータが使用されているか、不適切な手法が使用されている。
5. 要旨と結論	5	論文の内容が適切にまとめられ、結論部分は、理論やデータと整合的である。政策的な解釈などで、さらに興味深い問題提起がなされている。
	4	論文の内容が適切にまとめられ、結論部分は、理論やデータと整合的である。政策的な解釈、または限界性、今後の研究の方向性などが、ある程度示されている。
	3	論文の内容が適切にまとめられ、結論部分は、理論やデータと整合的である。ただ、政策的な解釈、または限界性、今後の研究の方向性などが、ほとんど示されていない。
	2	論文の内容がまとめられ、結論部分は、理論やデータとおおむね整合的である。
	1	論文のまとめが曖昧であるか、結論が述べられていない。もしくは、結論部

		分は、これまでの議論との関連性が希薄である。
6. 言語と形式 ※章立て、段落、文法、綴り、文の構造、フォーマット、レイアウト、文字数、参考文献の書式	5	論文として構成が明瞭で一貫している。洗練された文章で、記述において間違いが存在せず、要求された形式で正しく書かれている。
	4	論文として構成が明瞭で一貫している。文章の記述において重要な間違いが存在せず、要求された形式で正しく書かれている。
	3	論文として構成がほぼ明瞭であるが、文章の記述において、いくつかの間違いがある。おおむね正しい形式で書かれているが、間違いもある。
	2	論文として構成がほぼ明瞭であるが、文章の記述において、重要ないくつかの間違いがある。形式にいくつかの逸脱がある。
	1	論文として構成が明瞭ではない。文章記述に関して、重大な間違いが多々あり、必要な形式を満たしていない。または、剽窃がある。

評価基準と達成度

S … 26 点以上

A … 21 点～25 点

B … 16 点～20 点

C … 12 点～15 点

D … 9 点～11 点

E … 6 点～8 点

学位授与の適切性については、経済学部では、ディプロマ・ポリシーに示された7つのラーニング・アウトカムズを育成するために編成された学部カリキュラムにおいて所定の単位を修得し、学部が定める卒業要件の充足をもって、学部の教育目標を達成したとみなし、学士（経済学）の学位を授与することが明記されている。教授会は、対象となるすべての学生について、この卒業要件に基づいて厳正に卒業可否の判定を行っている。卒業要件については、『履修要項』の中で周知するだけでなく、1年生ガイダンスや2年生ガイダンス等において、学生には繰り返し説明を行っている（資料 4-1『2020 年度履修要項』p.60.）。

通信教育課程では、「通信教育部成績評価ガイドライン」に基づき、厳格かつ客観的・公正な成績評価を行っている。特に 2020 年度からは、各科目の到達目標をシラバスで明記し、「B」（60～79 点）以上の成績であれば、その到達目標が達成されたと考えられることを基準に成績評価を行っている。成績の基準統一化の目的は、統一された成績評価基準から、学生は自分の達成状況を認識できるようになり、そこから一層能動的に学修に取り組めるようにすることにある（資料 4-19「通教担当教員説明会」 in: <https://plas.soka.ac.jp/cedu/files.manual.manual.cls?oid=121>, p.7）。

学位授与の適切性については、通信教育課程では、ディプロマ・ポリシーに示された 5 つのラーニング・アウトカムズを育成するために編成されたカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、卒業要件の充足をもって、教育目標を達成したとみなし、学士（経済学）の学位を授与することが明記されている。経済学部教授会は、対象となるすべての通信教育課程の学生について、この卒業要件に基づいて厳正に卒業

合否の判定を行っている。

点検・評価項目⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

<p>評価の視点</p> <p>○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）</p> <p>○学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発</p> <p>《学習成果の測定方法例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセスメント・テスト ・ループリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取 <p>○学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり</p>
--

経済学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に示した能力（ラーニング・アウトカムズ）を、アセスメント項目として設定した。その上で、各能力が、学部必修科目・主要科目によって達成可能であることを、下表によって確認できる。経済学部では、学習するすべての学生が、学位授与方針示した能力（ラーニング・アウトカムズ）修めることができるように、科目が配置されている。

アセスメント項目 ディプロマ・ポリシー(Learning Outcomes)	ミクロ 経済 学	マクロ 経済 学	経済 数学 入門	経済と 歴史	基礎 統計 学	IP 科 目群	演習 I・II	演習 III	演習 IV、卒 業論 文
(1) 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる。	◎	◎							
(2) 数量的・統計的データを正確に理解することができる。			◎		◎				
(3) 日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができる。				◎					
(4) 経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる。						◎	◎	◎	◎

(5) 世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる。							◎	◎	◎
(6) 経済学の学修を通じて、自らの行動を律し、他者と協力しながら、目標を達成できる。							◎	◎	◎
(7) 社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる。							◎	◎	◎

※この表では各科目との関連性が最も高い項目に◎が付いている。当該科目とラーニング・アウトカムズとの関係の詳細については、学部専門科目表を参照（資料 4-1『2020 年度履修要項』 p.67-69.）。

学習成果を測定するアセスメント項目を、直接的指標、間接的指標によって測定する方法は、以下の様に、示されている。

アセスメント項目	アセスメント指標
(1) 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる。	<p>【直接指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 必修科目「ミクロ経済学」「マクロ経済学」での達成度測定 1. 各科目において、アセスメント・プランに示した内容が適切に教えられたかを検討する 2. 各科目の成績(B 以上)から、アセスメント項目の達成度を測定 3. 達成度を改善するために、必要な改善点を検討する <p>【間接指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. セメスター終了時に、各必修科目において、アセスメント項目が達成できたかを、アンケート調査によって測定する 2. 卒業式の学位記授与式の会場で、全卒業生に対するアンケート調査によって測定する
(2) 数量的・統計的データを正確に理解することができる。	<p>【直接指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 必修科目「経済数学入門」「基礎統計学」での達成度測定 1. 各科目において、アセスメント・プランに示した内容が適切に教えられたかを検討する 2. 各科目の成績(B 以上)から、アセスメント項目の達成度を測定 3. 達成度を改善するために、必要な改善点を検討する

	<p>【間接指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. セメスター終了時に、各必修科目において、アセスメント項目が達成できたかを、アンケート調査によって測定する 2. 卒業式の学位記授与式の会場で、全卒業生に対するアンケート調査によって測定する
<p>(3) 日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができる。</p>	<p>【直接指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 必修科目「経済と歴史」での達成度測定 <ol style="list-style-type: none"> 1. 各科目において、アセスメント・プランに示した内容が適切に教えられたかを検討する 2. 各科目の成績(B 以上)から、アセスメント項目の達成度を測定 3. 達成度を改善するために、必要な改善点を検討する <p>【間接指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. セメスター終了時に、各必修科目において、アセスメント項目が達成できたかを、アンケート調査によって測定する 2. 卒業式の学位記授与式の会場で、全卒業生に対するアンケート調査によって測定する
<p>(4) 経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる。</p>	<p>【直接指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 必修の英語科目を含むインターナショナル・プログラムでの達成度測定 - TOEFL, TOEIC のスコアを用いて英語コミュニケーション力の達成度測定 <ol style="list-style-type: none"> 1. TOEFL IPT のスコアの上昇度を検討する 2. IP Level 2 に進む学生数を調査・増加策を策定する <p>【間接指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. セメスター終了時に、各必修科目において、アセスメント項目が達成できたかを、アンケート調査によって測定する 2. 卒業式の学位記授与式の会場で、全卒業生に対するアンケート調査によって測定する
<p>(5) 世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる。</p>	<p>【直接指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 必修科目「経済と歴史」「演習Ⅰ・Ⅱ」「演習Ⅲ」での達成度測定 <ol style="list-style-type: none"> 1. 各科目において、アセスメント・プランに示した内容が適切に教えられたかを検討する

	<p>2. 各科目の成績(B 以上)から、アセスメント項目の達成度を測定</p> <p>3. 達成度を改善するために、必要な改善点を検討する</p> <p>【間接指標】</p> <p>1. セメスター終了時に、各必修科目において、アセスメント項目が達成できたかを、アンケート調査によって測定する</p> <p>2. 卒業式の学位記授与式の会場で、全卒業生に対するアンケート調査によって測定する</p>
<p>(6) 経済学の学修を通じて、自らの行動を律し、他者と協力しながら、目標を達成できる。</p>	<p>【直接指標】</p> <p>- 必修科目「演習 III」での達成度測定</p> <p>1. 各科目において、アセスメント・プランに示した内容が適切に教えられたかを検討する</p> <p>2. 各科目の成績(B 以上)から、アセスメント項目の達成度を測定</p> <p>3. 達成度を改善するために、必要な改善点を検討する</p> <p>- 1 年次と 4 年次に受験する就業力測定試験によって測定</p> <p>就業力テストを、1 年次終了時の 1 月、および 4 年次の 9 月に行い、4 年間で就業力がどれだけ向上しかを検討する</p> <p>【間接指標】</p> <p>1. セメスター終了時に、各必修科目において、アセスメント項目が達成できたかを、アンケート調査によって測定する</p> <p>2. 卒業式の学位記授与式の会場で、全卒業生に対するアンケート調査によって測定する</p>
<p>(7) 社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる。</p>	<p>【直接指標】</p> <p>- 必修科目「演習 III」、および「演習 IV」「卒業論文」での達成度測定</p> <p>1. 各科目において、アセスメント・プランに示した内容が適切に教えられたかを検討する</p> <p>2. 各科目の成績(B 以上)から、アセスメント項目の達成度を測定</p> <p>3. 達成度を改善するために、必要な改善点を検討する</p> <p>【間接指標】</p> <p>1. セメスター終了時に、各必修科目において、アセスメント項目が達成できたかを、アンケート調査によって測定する</p>

	2. 卒業式の学位記授与式の会場で、全卒業生に対するアンケート調査によって測定する
--	---

学部の教育課程において、学位授与方針に明示した学生の学習成果を修めたかを適切に把握・評価するために、必修科目・主要科目において、以下の様に、(A) 直接指標、(B) 間接指標の両者を用いて、学生の学習成果を適切に把握及び評価しているかを測定し、その評価結果を学部教育の改善に生かしている。

(A) 直接指標

アセスメント・ポリシーに応じて、アセスメント項目に上げたラーニング・アウトカムズが達成されていたかを、以下の綱目を示し、アセスメントを行う。

1. アセスメント項目
2. アセスメント項目の力を学生が身につけるため、授業で行ったこと
3. 成績評価の基準
4. 上記のアセスメント項目の力を身につけていたかを測定するために、成績評価は適切であったか
5. 成績評価の分布
6. 成績評価の分布は望ましい結果であったといえるか

なお、「根拠資料」として「2019年度春秋学期のアセスメント結果」および「2020年度春秋学期実施科目のアセスメント結果」の各科目の【直接指標】の欄を参照のこと（資料 4-20「2019年度春秋学期実施科目のアセスメント結果」）（資料 4-21「2020年度春秋学期実施科目のアセスメント結果」）。2020年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるオンライン授業やオンラインと対面を併用したハイブリッド授業が行われたが、成績評価については、予習課題や宿題の割合を増やすなどの工夫をして対処した。たとえば、1年生秋学期の必修科目である「経済と歴史」では、Covid-19 対策として、収録授業、ライブ・オンライン授業の組み合わせで授業を行ったが、とりわけ収録授業の効果が高く、毎週行っている「理解度のアンケート」（よく理解できた、まあまあ理解できた、どちらともいえない、あまり理解できなかった、まったく理解できなかった）でも、対面授業で行ったか過去3年間の授業より高い数値が得られた（資料 4-21「2020年度春秋学期実施科目のアセスメント結果」）。

(B) 間接指標

アセスメント項目に上げたラーニング・アウトカムズが達成されていたかを、 Semester 終了時のアンケートによって測定している。これに関する「根拠資料」として「2019年度春秋学期実施科目のアセスメント結果」および「2020年度春秋学期実施科目のアセスメント結果」の各科目の【間接指標】の欄を参照のこと（資料 4-20「2019年度春秋学期実施科目のアセスメント結果」）（資料 4-21「2020年度春秋学期実施科目のアセスメント結果」）。

また、卒業生へのアンケートによって、ディプロマ・ポリシーに示した能力（ラーニング・アウトカムズ）がどれだけ身に付いたかを測定している。2017年度から2019年度卒業生アンケートの分析からは、ディプロマ・ポリシーに示した7つの能力（ラーニング・アウトカムズ）について、いずれの項目でも「大いに付けることができた」の割合が増加していることが分かる（資料 4-22「2017～2019年度卒業生

アンケート集計結果」)。

さらに経済学部では、学部が実施している学習成果の把握及び評価の取り組みについて、学部の教務委員会や自己点検・評価委員会で定期的に検証し、教授会だけでなく、全学自己点検・評価委員会に報告をおこなっている。

通信教育課程では、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に示した能力(ラーニング・アウトカムズ)を、アセスメント項目として設定した。その上で、各能力が、必修科目・主要科目によって達成可能であることを、下表によって確認できる。通信教育課程では、通学課程と同様に、学習するすべての学生が、学位授与方針示した能力(ラーニング・アウトカムズ)修めることができるように、科目が配置されている。因みに通信教育課程では、各科目のシラバスにラーニング・アウトカムズを掲載し、当該科目との関連性を「◎(とても関連がある)」「○(関連がある)」で示している。

アセスメント項目 ディプロマ・ポリシー (Learning Outcomes)	ミクロ 経済学 (必修)	マクロ 経済学 (必修)	経済と 歴史 (必修)	経済数 学入門	基礎統 計学	開発と 貧困の 経済学	日本経 済史	金融論	財政学
(1) 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる。	◎	◎	◎	◎	○	○		◎	○
(2) 数量的・統計的データを正確に理解することができる。	○	○	○	◎	◎	◎		○	
(3) 日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができる。	○	○	◎			○	◎	◎	◎
(4) 経済問題について、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる。	○					◎		○	
(5) 世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる。	○	○	◎			◎	○	○	

(資料 4-23 「経済学部通信教育課程必修および主要専門科目の DP 記載の学修成果該当項目」)

通信教育課程の学習成果の測定については、現在のところ、各科目の成績(B以上)から、その達成度を測定するにとどまっている。通学課程のような直接的指標、間接的指標を用いて測定するには至っていない。これについては今後改善へ向けて検討すべき点といえる。

点検・評価項目⑦ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。

また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
 - ・学習成果の測定結果の適切な活用
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

教育課程及びその内容・方法の適切性について経済学部では、学部教務委員会、学部自己点検・評価委員会、IP（International Program）運営委員会において定期的に点検・評価及び改善に向けた取り組みが行われている。特に学部の選択必修科目（マイクロ経済学、マクロ経済学、経済数学入門、経済と歴史、基礎統計学など）については、アセスメント・ポリシーに基づき評価するとともに、学生がラーニング・アウトカムズ（ディプロマ・ポリシー）に示したさまざまな能力を、当該科目でどれだけ身につけることができたかをアンケートによって調査している（点検・評価項目⑥を参照）。このアンケート結果から、学生の学習状況、履修状況、目標達成度等を確認し、もし不適切、不十分な部分があれば、学部教務委員会や学部自己点検・評価委員会において、その改善に向けての方策を検討し、さらに教授会で審議するという手順を踏んでいる。

直近の経済学部の具体的な取り組みとして一例をあげる。2018年度の1年生（48期生）の選択必修科目である「マイクロ経済学」（春学期履修）と「マクロ経済学」（秋学期履修）で成績低位（CDE評価）に位置する学生が相当数いることが判明したため、学部教務委員会での検討の後、関連授業科目に携わる教員を中心に「マイクロ・マクロ経済学基礎力向上対策委員会」を設置した。当該学生（48期生）が入学時に受験したプレイスメントテストの結果を教務課から入手し、成績の相関を調べ、他の選択必修科目（経済数学入門）での成績分布や彼らが2年春学期（3セメスター目）に履修する中級マイクロ経済学についても追跡調査を行うなどした。データ収集・分析の作業を各担当教員が行うとともに、2019年2月～6月に計4回の委員会を開き、事態の改善へ向けた方策について種々検討され、7月の教授会で「今後の1・2年生への対策案：学部への提案」として報告された（資料4-24「マイクロ・マクロ経済学基礎力向上対策委員会報告書」）。

以上のように、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいて展開されている授業科目を改善・向上させるための点検・評価については、このような丁寧なプロセスを通じて、PDCAサイクルを機能させるよう努めている。

なお、通信教育課程においては、通信教育部運営委員会（経済学部長が委員として参加）および通信教育部教務委員会（経済学部副学部長が委員として参加）で議題としてあがった経済学部関連の事項については、経済学部教員で構成される学部教務委員会で話し合いを持つとともに、通信教育学部の統一フォーマットで実施される授業アンケート（例えば、夏期スクーリング授業アンケート）の結果を基に、学部自己点検・評価委員会においても点検・評価及び改善に向けた取り組みが行われている。ただし、ラーニング・アウトカムズ（ディプロマ・ポリシー）に示したさまざまな能力の必修科目（マイクロ経済学、マクロ経済学、経済と歴史）における学生の習熟度については、通学課程で実施しているようなアンケート調査を実施してない。これについては今後改善へ向けて検討すべき点といえる。

(2) 長所・特色

創価大学経済学部は、その「理念・目的」のなかで「人類の新しい経済のあり方を問う『人間主義経済』の理論的・実践的な研究は、創価大学経済学部が独自に担う使命です」と謳っているように、人間主義に基づく経済学教育の実践に重きを置いている（資料 4-1『2020 年度履修要項』 p.58.）。これは他の大学の経済学部に見られない本学部独自の特色といえよう。

経済学部では、「理念・目的」「教育目標」「3 ポリシー」の設定以来、学部の教務委員会と自己点検・評価委員会が中心となり、その妥当性の検証と改善サイクルの確立へと継続的に取り組みを進めてきた。特に「理念・目的」「教育目標」「3 ポリシー」といった教育課程の基本的なあり方に関する文書の策定と改訂に加え、経済学部ではカリキュラム・チェックリスト、カリキュラム・ツリー、シラバスにおける科目概要の整備を通じて、ディプロマ・ポリシーに掲げられた「ラーニング・アウトカムズ」と個々のクラスター（科目群）の関係、カリキュラム全体の中でのクラスター（科目群）の繋がり、さらに個々の科目の到達目標が明確化されている。これにより、学生にとってはカリキュラムの中での履修科目の位置づけが明瞭に理解でき、また教員にとっては到達目標に基づいてそれぞれの担当授業を実施するための条件が整備されている。さらに 2019 年度には、経済学部専門科目の 4 年間の学びを図式的にイメージできる概念図を作成するなど、改善へ向けての不断の努力が続けられている（資料 4-1『2020 年度履修要項』 p.61.）。

ところで、大学における成績評価は、あくまで絶対評価であるべきである。その観点から、経済学部では、各科目の到達目標を定め、それに合わせて成績評価を行っている。一方、大学で定められた成績分布の基準は、相対評価を志向しているが、それは、あくまでも各科目の到達目標、および成績評価のための試験・レポートの難易度が適切であるかを判断するために用いられている。ゆえに、同基準から乖離した成績分布がある場合には、試験レポートの難易度を適切に調整するように求められる。このように、経済学部では、到達目標に応じた絶対評価を基準に、相対評価の指標を用いながら適切な成績評価を行っている。また、経済学部では、各科目で身に付けることができる能力（ラーニング・アウトカムズ）が修得できたかを、各科目の成績評価によって判断する（成績が B- 以上であれば、同能力が修得できたと考えられる）ことにも特徴がある。そのために、必修科目・主要科目では、各能力がどのような授業内容によって修得できるかを明示している（点検・評価項目⑤を参照）。

経済学部では、ディプロマ・ポリシーに示した能力（ラーニング・アウトカムズ）を、アセスメント項目として設定し、各能力が、学部必修科目・主要科目によって達成可能であるように科目を配置した。これによって、すべての経済学部生が学部教育によってラーニング・アウトカムズを達成することができる。また、学習成果を測定するアセスメント項目を測定する方法を、直接的指標、間接的指標それぞれについて示した。さらに、必修科目・主要科目において、学生の学習成果を適切に把握及び評価しているかを測定し、その評価結果を学部教育の改善に生かしている。

経済学部では、学部教務委員会、学部自己点検・評価委員会、IP（International Program）運営委員会において定期的に点検・評価及び改善に取り組んでいる。こうした点検・評価活動で浮かび上がった問題や課題については、急を要するものについては学部でワーキンググループを設置して対処する体制が整っている。

(3) 問題点

経済学部では、学部が定めたラーニング・アウトカムズを達成するために、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に基づき、適切な授業科目を配置している。しかしながら、現在、ラーニング・アウトカムズの各能力がどのような授業内容によって修得できるかを明示しているのは、必修科目・主要科目に限られている。これを全科目に広げる必要がある。また、演習のルールブックについては、改善の余地があるとの意見がある。演習の内容については、各演習によって差があるため、より包括的なルールブックの作成を、学部として進める必要がある。

現在、直接的指標、間接的指標を用いてアセスメントの報告書を作成しているのは、必修科目・主要科目に限られている。これを全科目に広げる必要がある。また、演習の成績評価のルールブックについては、改善の余地があるとの意見もある。いずれにせよ、アセスメントの結果を受けて、授業改善を行っていく仕組みをさらに検討して作り上げていく必要がある。

（4）全体のまとめ

創価大学経済学部は、学部の教育目標で定めた人材育成の実現に向けて、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、学生には『履修要項』で明示するとともに、大学ホームページを通じて社会全体にも広く公表している。その学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、適切な授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成し、教育・学修効果を高める取り組みを実施している。

経済学部では、各科目の到達目標をシラバスで明記し、その達成に合わせて成績評価を行っており、大学で定められた成績分布の基準と照らし合わせながら、試験レポートの難易度を適切に調整している。また、各科目で身に付けることができる能力（ラーニング・アウトカムズ）を定め、かつそれを履修要項に示し、主要科目では、各能力がどのような授業内容によって修得できるかを明示している。さらに、ラーニング・アウトカムズをアセスメント項目として設定し、各能力が、学部必修科目・主要科目によって達成可能であるように科目を配置した。また、学習成果を測定するアセスメント項目を測定する方法を、直接的指標、間接的指標それぞれについて示した。さらに、必修科目・主要科目において、学生の学習成果を適切に把握及び評価しているかを測定し、その評価結果を学部教育の改善に生かしている。学位の授与は、以上のような的確な成績評価に基づき適切に行われている。

経済学部では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、学部の教務委員会および自己点検・評価委員会が中心となり、毎年自己点検・評価を実施し、改善・改革に取り組んでいるが、今後はより一層「学習成果の可視化」という視点を強く意識しながら改善・改革に努力・尽力していきたい。

【根拠資料】

- 4-1 『2020年度履修要項』
- 4-2 『創価大学通信教育部 履修登録の手引き 2020』
- 4-3 <https://www.soka.ac.jp/tukyو/aboutus/policy/economy>
- 4-4 「カリキュラム・チェックリスト」

- 4-5 「カリキュラム・ツリー」
- 4-6 <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/volunteer/tohoku-study-tour>
- 4-7 <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/internship/tohoku-ip>
- 4-8 <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/internship/kuala-lumpur>
- 4-9 <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/internship/hong-kong>
- 4-10 『創価大学通信教育部 2020 年度入学案内』
- 4-11 「初年次セミナーのシラバス」
- 4-12 「【経済学部】良質な AL 科目に関する資料」
- 4-13 『『第 22 回経済学部ゼミ対抗研究発表大会』の大綱ならびに審査ルール』
- 4-14 「新入生ガイダンス（2019 年/2020 年） & 2 年生ガイダンス（2020 年度）PPT 資料」
- 4-15 「MyMap 面談シート」
- 4-16 「大学生活振り返り・目標設定シート」
- 4-17 「2020 初年次セミナーSA 研修会資料」
- 4-18 「2020 経済学部初年次セミナーアンケート」
- 4-19 「通教担当教員説明会」 in: <https://plas.soka.ac.jp/cedu/files.manual.manual.cls?oid=121>
- 4-20 「2019 年度春秋学期実施科目のアセスメント結果」
- 4-21 「2020 年度春秋学期実施科目のアセスメント結果」
- 4-22 「2019 年卒業生アンケート結果」
- 4-23 「経済学部通信教育課程必修および主要専門科目の DP 記載の学修成果該当項目」
- 4-24 「ミクロ・マクロ経済学基礎力向上対策委員会報告書」

基準 5 学生の受け入れ

(1) 現状説明

点検・評価項目① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

<p>評価の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表 ○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法
--

経済学部における、学生の受け入れ方針については、「アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）」を策定し、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）と合わせて経済学部ホームページ及び履修要綱において公開している（資料 5-1 <https://www.soka.ac.jp/department/policy/economics/>）（資料 5-2 『2020 年度履修要項』 p.59-60）。

アドミッション・ポリシーにおいては、求める学生像として「1. 経済学部が開学以来掲げてきた人間主義経済の理念に共感し、世界の平和と人類の幸福に貢献し、グローバル社会でリーダーとして活躍する意志をもって本学部での学修を希望する学生」「2. 問題発見・解決、さらに論理的な思考・判断・表現に必要とされる十分な知識・技能を修得するための基礎学力を有している学生」「3. グローバル社会で活

躍するうえで必須となる基礎的な英語能力を有している学生」「4.現実の経済社会問題に関心を持ち、自ら考え行動することによって問題解決に主体的に取り組むと同時に、多様な人々と協働して学ぶ意欲のある学生」の4点を掲げている。また、入学者選抜の方法と評価項目として、推薦入試における面接試験での主体性及び学習意欲の評価、センター試験利用入試と一般入試における英語の得点配分を高くする傾斜配点等、入試形態ごとに評価の対象とする能力についても明示している。

さらに総合型選抜（PASCAL）において、経済学部での評価の視点として英語検定試験、実用数学技能検定等の検定試験及び高校時代までの海外経験、インターンシップ、各種活動等受験者のこれまでの活動や実績を設定し、入学試験大綱「2. 第一次選考における学部の評価の視点」として公表している（資料 5-3 <https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/pascal/exam>）。

点検・評価項目② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点

- 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
- 授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
- 公正な入学者選抜の実施
- 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

学生募集及び入学者選抜の制度については基本的に全学統一の学生募集及び入学者選抜の制度に従っている。学生募集及び入学者選抜の制度として総合型選抜（PASCAL 入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般選抜の一般入試 A：大学共通テスト利用入試、一般入試 B：ハイブリッド型入試、一般入試 C：大学独自問題型入試、外国人入試、編入学試験がある。2016 年度からの外国人入試には経済学部独自の English Medium Program (EMP、英語プログラム)である「SUCCEED=Soka University Courses for Comprehensive Economic Education」が含まれている。

公募推薦入試・指定校推薦入試書類審査、総合型選抜（PASCAL 入試）においては学部独自の書類審査基準について学部教授会の審議により決定・運用している（資料 5-4「創価大学経済学部 平成 31 年度公募推薦入試・指定校推薦入試書類審査基準」）（資料 5-5「創価大学経済学部 2020 年度 PASCAL 入試 書類審査基準」）。

入学者選抜実施のための運営体制としては学部長・副学部長・入試委員が全学入試委員会・学部入試委員会において検討された内容について学部教授会で審議・決定する体制となっている。

入学金、授業料等の学費情報については大学ホームページ「経済学部の基本情報」の中で公表している（資料 5-6 <https://www.soka.ac.jp/economics/about/info/>）。

点検・評価項目③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点

○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

- ・入学定員に対する入学者数比率（【学士課程】）
- ・編入学定員に対する編入学生数比率（【学士課程】）
- ・収容定員に対する在籍学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

経済学部直近5年での入学定員は2017年度までは200名、2018年度からは190名に設定されており、入学定員充足率の5年平均は1.05と適切に管理されている。編入学定員は2019年度より18名に設定されており、2019年度、2020年度の編入学定員充足率はそれぞれ0.89、0.83である。収容定員に対する充足率の5年平均は1.23高めであるが、これは海外留学のための休学などによる残留者の存在が在籍学生数を増加させる要因となっている。なお2019年度の収容定員充足率は1.18、2020年度は1.15と低下傾向にある（資料5-7「大学基礎データ（表2）学生（R02.03改訂）」）。

点検・評価項目④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

学生の受け入れの適切性について学部長・副学部長・入試委員が全学入試委員会・学部入試委員会の場で、過去数年間の実績を踏まえながら検討している。経済学部では、総合型選抜（PASCAL入試）で合格者が定員を下回る状況が3年間続いたことから出願基準について検討を行い、出願要件を変更することとなった（資料5-8「大学基礎データ（表3）学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移（R02.03改訂）」）。この変更は2020年度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による対応としても検討され、それまで学部が定める出願要件として設定されていた英検等の資格・検定試験に関する基準を2021年度入試より緩和することとなった。

（2）長所・特色

経済学部ではアドミッション・ポリシーにおいて求める学生像と入学者選抜の方法・評価項目を明示し、ホームページおよび履修要項にて公表しており、総合型選抜（PASCAL入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、一般入試、外国人入試、編入学試験等多様な入試形態で学生の受け入れを行なっている。2016年度からは他学部在先駆けて経済学部独自のEnglish Medium Program（EMP、英語プログラム）である「SUCCEED=Soka University Courses for Comprehensive Economic Education」が開始し、編入学試験と合わせて外国人入試による留学生の受け入れを積極的に行なっている。また多様な人々と協働して学び、グローバル社会で活躍する意思のある学生の受け入れのために各入試形態において英語の得点配分を高くする傾斜配点を行なっている。

（3）問題点

経済学部において、入学定員充足率の5年平均は1.05と適切に管理されているが、総合型選抜(PASCAL入試)では合格者が定員を下回る状況が3年間続いた。この問題に対しては、それまで学部が定める出願要件として設定されていた英検等の資格・検定試験に関する基準を2021年度入試より緩和することとなった。この結果、2020年10月に実施された総合型選抜(PASCAL入試)では志願者が急増し、定員15名を満たす合格者数となった。

(4) 全体のまとめ

経済学部ではアドミッション・ポリシーとして学生の受け入れ方針を定め、公表しており、その方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度および運営体制を整備し、入学者選抜を実施している。入学定員充足率の5年平均は1.05と適切に管理されているが、総合型選抜(PASCAL入試)では合格者が定員を下回る状況が3年間続いた。この問題については2020年度の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による対応と合わせて教授会にて検討・審議され、2021年度入試からは学部が定める出願要件について緩和することと決定した。この点については上述のように、志願者数が例年の6~7倍に増え、定員を充足する合格者数を出すことができた。

【根拠資料】

5-1 創価大学ホームページ(学部・大学院/教育>教育研究上の目的及び基本ポリシー>経済学部)

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/economics/>

5-2 『2020年度履修要項』

5-3 創価大学ホームページ(入学案内>入試情報・出願>学部入試情報>PASCAL入試(20200601使用)>総合型選抜>PASCAL入学試験大綱) 2. 第一次選考における学部の評価の視点(経済学部)

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/pascal/exam>

5-4 創価大学経済学部 平成31年度公募推薦入試・指定校推薦入試書類審査基準

5-5 創価大学経済学部 2020年度PASCAL入試 書類審査基準

5-6 創価大学ホームページ(経済学部トップ>経済学部・概要>経済学部の基本情報)

<https://www.soka.ac.jp/economics/about/info/>

5-7 大学基礎データ(表2) 学生 (R02.03改訂)

5-8 大学基礎データ(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移 (R02.03改訂)

基準6 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点

○大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

○各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

創価大学では、本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を実現するために、「求める教員像」及び「教員組織の編制方針」を以下のとおり定めている（資料 6-1 <https://www.soka.ac.jp/department/policy/>）：

<求める教員像>

1. 本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を十分に理解し、「創価大学教員倫理綱領」を遵守する者
（資料 6-2 https://www.soka.ac.jp/files/swc/20170731_193752.pdf）
2. 大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力があり、その向上に努める者
3. 教授、准教授、講師、助教それぞれに必要な教育研究上の業績、実務家教員においては専攻分野に関する高度の実務上の能力を有し、継続的に積み上げる意思のある者
4. 大学運営に主体的かつ協力的に取り組める者
5. 研究成果を広く社会に還元し、研究者としての社会的責務を果たすことができる者
6. 教育・研究・大学運営等の活動において、積極的に学生と関わり、職員と協働できる者

経済学部が求める教員像は、上記の大学の求める教員像に基づくとともに、本学部の教育目標の達成に積極的に貢献し、かつ、各専門分野において高い水準の研究能力を有する教員である。

<教員組織の編制方針>

大学としては、以下の編成方針を掲げている：

1. 大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準に基づくとともに、教育研究上の専門分野等のバランスを考慮しながら、各学部・学科、研究科・専攻及びその他教員組織における教育研究上の目的等を実現するために、必要な教員を配置する。
2. 教員間の連携体制を確保して組織的な教育研究を行うために、教育課程や大学運営等において適切に教員の役割を分担する。
3. 広く国内外に人材を求め、年齢・性別構成及び社会実践経験等の有無に配慮する。

経済学部では上記の大学の編成方針に基づいて、学部として、以下のように教員組織の編成方針を掲げている：

1. 学部の教育研究上の目的に基づいて、一つの専門分野に偏ることなくバランスの取れた教員の配置を行う。また、必修科目、選択必修科目等について複数の担当教員により組織的に運営し、また原則として、各教員は、演習の他に一つ以上の選択必修科目を担当する。
2. 年齢、性別、国籍において多様性を重視した教員の配置を行う。特に、原則として、学部教員の 25% 以上を、女性教員とする。
3. 「昇任基準の申し合わせ」（資料 6-3 参照）に従って、教員の任用・承認を行う。

特に、方針1については、4つ専門科目群（クラスター）、すなわち経済理論・統計学科目群、現代経済科目群、グローバル地域経済科目群、SUCCEED科目群を設けて、専門教育を体系的に実施し、教員組織の編成もこの4つのクラスターにバランスよく配置している。特に必修科目については、それぞれ2名から3名の複数の教育によってカリキュラムを構成、テキストの選定、教育達成度の確認、評価方法等、詳細に、組織的に設定し、運営されている。また1、2年次の学術英語と学習スキルを鍛えるIP（インターナショナル・プログラム）は、一人のコーディネーターを中心にプログラムの構成、非常勤講師の配置を含む統括・運用を行っている。また英語による専門教育科目のSUCCEEDについても二人の担当教員を中心に外国人学生の学習指導、進路相談、演習等を実施している。

点検・評価項目② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点

- 大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数
- 適切な教員組織編制のための措置
 - ・教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性
 - ・各学位課程の目的に即した教員配置
 - ・国際性、男女比
 - ・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮
 - ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置
 - ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
 - ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- 教養教育の運営体制

専任教員数

専任教員数を以下に示す。21名の専任教員からなる。

表 6-1：経済学部専任教員数

	教授	准教授	講師	助教	計
人数（女性人数）	12(1)	6(3)	3	0	21(4)

適切な教員組織編制のための措置

教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性について

方針1（一つの専門分野に偏ることなくバランスの取れた教員の配置。また、必修科目、選択必修科目等について組織的に運営し、また原則として、各教員は、演習の他に一つ以上の選択必修科目を担当する）について：経済学部では、専門分野別に4つの科目群に分けている。すなわち以下の表に示すように、この方針にしたがって複数の専門分野にバランスよく教員を配置し、組織的に運営されていることがわかる。（資料 6-4 <https://www.soka.ac.jp/economics/cluster/>, 資料 6-5 『2020年度履修要項』 p. 67-69.）

表 6-2：経済学部専門科目群（クラスター）と科目担当教員数

コース別専門科目群（クラスター）	選択必修科目（重複科目除く）	主な担当教員数
「経済理論・統計学」科目群（クラスター）	13 科目	6 名（教授 4・准教授 1・講師 1）
「現代経済」科目群（クラスター）	12 科目	6 名（教授 2・准教授 3・講師 1）
「グローバル地域経済」科目群（クラスター）	14 科目	6 名（教授 6）
S U C C E E D（英語で学ぶ専門科目群）	20 科目	3 名（教授 2・講師 1）＋上記他クラスターから 7 名担当

方針 2（年齢、性別、国籍において多様性を重視した教員の配置を行う。特に、原則として、学部教員の 25%以上を、女性教員とする）について：すでに「専任教員数」に関する上記の表と以下で掲げる教員の年齢構成、国際性と男女比で示されているように、方針にしたがって教員を配置している。

方針 3（「昇任基準の申し合わせ」（根拠資料参照）に従って、教員の任用・承認を行う）について：下記の点検評価項目③において詳細に記述した通り、適切に任用・承認を行っている。

国際性と男女比：国際性については、外国籍は 2 人（教授 1 人、講師 1 人）である。学術英語の修得とアカデミック・スキルを鍛えるインターナショナル・プログラムの要員である。また 21 名中 19 名が一年以上の海外滞在・研究経験を有しており、全スタッフ中 11 名が海外大学院の博士号を、7 名が国内大学院の博士号を取得している。他の学部と比べてもスタッフ編成の国際性のみならず専門性の高さは顕著である。

男女比は 21 名中 4 名が女性スタッフで、女性スタッフ比率は約 20%でほぼ目標の 25%に若干及ばない状態にある。

教員スタッフ年齢構成は、以下のようである。教員組織の編成上、年齢構成はバランスが取れていると考える。

表 6-3：経済学部教員スタッフ年齢構成

年齢	70-65	64-60	59-55	54-50	49-45	44-40	39-35	34-30	29-25	計
人数(女性)	3	3	2(1)	3(1)	3(1)	4(1)	1	2	0	21 (4)

主要授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置については、主に 1 年次の必修科目の「マクロ経済学」「ミクロ経済学」「経済と歴史」「初年次セミナー」「経済数学入門 A・B」「基礎統計学 A」についてみると基本的には、複数の教員によって担当するよう工夫されている（下表）。教授と准教授が一つの科目について相互に講義シラバス、講義レベル、試験、評価についてし、相互に連携して運営している。

表 6-4：主要科目における専任教員の配置

主要科目	セメスター	担当者
初年次セミナー	春	14名の教授、准教授、講師
ミクロ経済学	春	准教授
		准教授
*再履修用	秋	教授
マクロ経済学	秋	教授
		准教授
*再履修用	春	教授
経済数学入門A	春	教授
		教授
経済数学入門B		准教授
経済と歴史	秋	教授
基礎統計学A	春	准教授
		准教授
		准教授
*再履修用	秋	准教授

「経済数学」については能力別にクラス編成し、それぞれ担当者を配置している。また必修科目の再履修クラスについては、学生の理解と習熟のために担当者として教授を配置している。

点検・評価項目③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点

○教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

教員の昇任に関する基準・手続きについては、2018年1月18日の教授会において承認された「昇任基準についての申し合せ」に基づき運営されている（資料6-3）。創価大学の建学の理念を深く理解し、原則として、「教育業績」「研究業績」「学内業務・社会貢献」のすべての項目の基準を満たしていることを要件として定めている。新規採用についても基本的に、これに準ずる。すなわち、創価大学の建学の理念を深く理解し、原則として、「教育業績」「研究業績」、特に博士号の取得していることと潜在的なテニユアを獲得する能力を有していることが期待され、昇任基準を項目の基準を満たすことが期待されることを要件とする。

上述のように、これまで経済学部では、「昇任基準についての申し合せ」に基づき採用、昇任審査が実施されてきた。しかしその一方で、教員募集については、公募を2016年度まで行ってきたが、その後、スタッフ、卒業生のネットワークを通じて、優秀な人材を見出すことができおり、公募の再開は今後の課題である。

点検・評価項目④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施
- 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動については、大学として学士課程教育機構が、創価大学 FD・SD 委員会と FD・SD を推進する教育・学習支援センターを所管し、推進されている。創価大学 FD・SD 委員会(年 3 回程度開催)において、全学的な 3 か年計画と年間計画を決定し、それに基づいて各学部に配分された予算を活用しつつ、学部単位の年間計画を策定している。全学的な FD・SD の実施は、CETL (=Center for Excellence in Teaching and Learning) が中心になって推進している。毎年約 10 回のセミナーとフォーラムが開催されている。

この大学レベルのFD活動に即して、学部FDも独自に実施している。

学部FD予算により2019年度には、「年間実施計画(概要)」として、教員に対して、学外のFD事例修得のために、他大学開催のシンポジウム等への教員派遣と、学内におけるFD活動の一環として学部内において学外講師を迎えてのFD講演会等を開催した。また例年、新任教員について、私大連等の外部団体によるFD推進ワークショップ(新任専任教員向け)に派遣している。また2019年度には、滋賀大学データサイエンスキャンパスフォーラム「データサイエンスが拓くAIの世界」(2020年2月21日開催)にスタッフを派遣し、参加している。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響で、リモート講義の形を取らざるを得なかったため、オンライン授業の効果的な運用に関する講習への参加を促すとともに、学部内でオンラインによる講義に関してFD研修を盛んに実施した。特に初年次学生に対してIP科目の開設ができないため、学術的な英語力を養う英語の授業としてEEC(Economics English Communication)に力を傾注したため、担当教員間で月に2、3回頻りに新しい問題について意見交換の必要があり、週末、FD会議を開催した。

また学期終了後の8月10日には、初年次セミナーについてリモート講義の体験を共有し、改善を企図し、学部内オンラインFD会議を開催した(資料6-6「経済学部 初年次セミナー 同僚会議(学部FDとして)」、資料6-7「授業ポートフォリオ『初年次セミナー』(寺西宏友先生)」、資料6-8「初年次セミナー振り返り(寺田和之先生)」)。

点検・評価項目⑤教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

月例の学部教務委員会で、教員組織の編成、運営の適切性について確認し、定期的に点検・評価している。また点検の結果に基づいて、改善・向上を図っている。

(2) 長所・特色

長所・特色として以下の点が挙げられる。

1. 本学の建学の精神に賛同し、教育力と研究力を兼ね備えた教員スタッフを整えていること。
2. 教育組織の年齢構成のバランス、教員スタッフの国際性と専門性が高いこと。
3. したがって、教育のグローバル化に対応して、英語でも日本語でも専門教育を習得できるコース編成を実現し、これを実行し得る教員スタッフを配置していること。
4. 必修科目、選択必修科目等のコア科目について、複数の教員による組織的な協力と連携によって運営されていること。

(3) 問題点

2016年まで行っていた人事における公募について、今後も検討し、より効果的な教員の採用制度を検討すべきである。

(4) 全体のまとめ

大学・学部の理念・目的に基づき、求める教員像や学部の教員組織の編制に関する方針を明示しており、教員の採用、昇任基準も規定されており、適切に運用されている。定期的に学部教務委員会を開催し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげ、また教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っている。

【根拠資料】

- 資料 6-1 <https://www.soka.ac.jp/department/policy/>
- 資料 6-2 https://www.soka.ac.jp/files/swc/20170731_193752.pdf
- 資料 6-3 経済学部教授会「昇任基準についての申し合せ」2018年1月18日
- 資料 6-4 <https://www.soka.ac.jp/economics/cluster>
- 資料 6-5 『2020年度履修要項』 p. 67-69.
- 資料 6-6 「経済学部 初年次セミナー 同僚会議（学部FDとして）」
- 資料 6-7 「授業ポートフォリオ『初年次セミナー』（寺西宏友先生）」
- 資料 6-8 「初年次セミナー振り返り（寺田和之先生）」

基準7 学生支援

(1) 現状説明

点検・評価項目② 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

評価の視点

- 学生支援体制の適切な整備
- 学生の修学に関する適切な支援の実施
 - ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
 - ・正課外教育

- ・留学生等の多様な学生に対する修学支援
- ・障がいのある学生に対する修学支援
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・留年者及び休学者の状況把握と対応
- ・退学希望者の状況把握と対応
- ・奨学金その他の経済的支援の整備
- ・授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 学生の生活に関する適切な支援の実施
 - ・学生の相談に応じる体制の整備
 - ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備
 - ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮
- 学生の進路に関する適切な支援の実施
 - ・キャリア教育の実施
 - ・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備
 - ・進路選択に関わる支援やガイダンスの実施
 - ・博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供
- 学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施
- その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

【学生支援体制の適切な整備】

まず1年生に対しては、初年次セミナー担当教員がアドバイザーとしての役割を担っており、各セミナーに1名ずつ配置されるSA（=Student Assistant）と共に履修や学習の進め方等を支援している。経済学部では、2年次秋学期から専門演習が始まるため、2年次春学期までは初年次セミナー担当教員がアドバイザーとなり、2年次秋学期以降は専門演習の担当教員がアドバイザーとなる。加えて、経済学部には独自の教育ラウンジ（FEEL=Faculty of Economics Education Lounge）が設置されており、経済学部生はそこに常駐するスタッフにいつでも学生生活全般に関する相談を行うことができる（資料 7-1）。また経済学部事務室には、大学職員が事務長として配置されており、そちらでも学生は支援を受けることができる。以上のように、経済学部では、アドバイザーとしての教員、FEEL スタッフ、そして経済学部事務長による支援体制が整備されている。

【学生の修学に関する適切な支援の実施】

● 学生の能力に応じた補習教育、補充教育

経済学部では、ミクロ経済学、マクロ経済学、経済数学入門、基礎統計学を必修科目に設定している。経済数学入門は、入学直後に行われるプレイスメントテストの数学の点数に応じてクラス分けされ、個人の習熟度に応じた教育を受けることができる。その他の専門科目に関しては、単位を取得できなかったり成績が振るわなかったりした学生向けに、再履修クラスを設けている。この再履修クラスは、正規の授業が行われる学期の次の学期に設けられており、少人数のクラスで扱う内容を絞ることにより、必修科目の

内容理解を促す仕組みを整えている。また、「グローバルな経済社会に貢献するリーダー」「地域社会に貢献できる人材」を育成するための特別プログラムとして、2018年度より Honors Program in Economics（以下、HOPE）を開設している（資料 7-2）。このプログラムは、国内外の一流民間企業・大学院のみならず、世界銀行などの国際機関への就職を目指す学生を対象としている。

- 正課外教育

学生の正課外活動を充実させるための取り組みとして、以下の3点が挙げられる。

- インターナショナル・プログラム海外研修

インターナショナル・プログラム（以下、IP）海外キャリア研修では、経済学部が主催し、IP受講学生を対象に、シンガポール、または、カリフォルニアにおいて約10日間の海外グローバル研修を実施する（資料 7-3）。このプログラムは、IPを受講している学生の英語スキル実践の場として、またグローバルな視点で就業意識を高めることを目的にしている。

- 東北復興スタディツアー

経済学部では、東日本大震災の被災地のケーススタディーとして、宮城県南三陸町を訪問し復興の課題を体感するスタディツアーを実施している（資料 7-4）。現地の農業支援ボランティアも経験する中で、このツアーで経験したことと自身の学習に結びつけるとともに、自身の成長へと繋げ、就業力の向上への契機とすることが目的である。

- インターンシップ

経済学部では、海外インターンシップと国内インターンシップをそれぞれ提供している（資料 7-5）。海外インターンシップは、「香港・インターンシップ・プログラム」および「クアラルンプール・インターンシップ・プログラム」であり、春休みの3週間から4週間を使ってグローバル社会で活躍するための就業力・英語力を高める機会となっている。また、国内インターンシップとして「東北復興インターンシップ・プログラム」が提供されている。東日本大震災の被災地にあるホテルでインターンシップをすることにより、復興の課題を体感し、体感した復興の課題を自身の学習に結びつけることが狙いである。その上で、産業界のニーズに対応した人材になるために、どのような就業力を高める必要があるかを発見し、人間的成長の契機としている。

- 留学生等の多様な学生に対する修学支援

経済学部には、英語で全ての単位を揃えることができる SUCCEED（=Soka University Courses for Comprehensive Economic Education）プログラム（資料 7-6）があり、留学生が所属している。彼らの殆どが日本語を話すことができないため、ガイダンスにおける通訳や日常生活に関する相談を受ける教員を配置している。

- 障がいのある学生に対する修学支援

※ 大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-7）。

- 成績不振の学生の状況把握と指導

成績不振の学生に関する情報は各学期の最後に大学から提供される。その結果を基に、先述のアドバイザー教員が次学期の最初に個別面談を行っている。指導面については、クラブ・部活、アルバイト、授業への出席、課題の提出、生活リズム等の観点に沿って聞き取りを行い、成績不振に陥った要因の特定を試みている。聞き取り後は、履修科目の推奨を行ったり、学習支援課における学習支援サービス（オアシス・プログラム）への橋渡しを行ったりしている（資料 7-8）。

- 留年者及び休学者の状況把握と対応

- ◇ 留年者

経済学部では約半数の学生が留学に行くという事情があり、それらの学生の多くは 1 年間在学期間を延ばし 5 年で卒業する。このケースは、学生による自主的な留年であり、特に懸念すべき点はないように思われる。その他に、非自発的に留年せざるを得ないケースとして、語学単位の未修得が挙げられる。経済学部では、3 年次の終わりから 4 年次の初めの時期に、卒業に必要な語学の単位を修得し終えていない学生に対して、アドバイザー教員から注意を促している。

- ◇ 休学者

先述の留学経験者は、卒業時期の調整のために 4 年次秋学期か 5 年次春学期を休学することが多く、このケースに関して特に懸念すべき点はないように思われる。その他のケースで見受けられるのが、精神の病気による休学である。このケースにおける状況把握は、アドバイザーである専門演習の担当教員（2 年次以降の場合）が主に担っているが、具体的な症状や病気の進行・回復度合いについて十分な情報が得られないこともある。こうした学生への対応であるが、学内に設置されている学生相談室（資料 7-9）や学外の医療機関においてカウンセリングを受けることを勧めている。

- 退学希望者の状況把握と対応

成績不振の学生に対する個別面談の中で、勉強意欲の低下を理由として退学希望をする学生がいた場合、具体的な助言を行うことで退学率の引き下げに努めている。

- 奨学金その他の経済的支援の整備

グローバル人材育成の支援を目的とした「マリコ・J・ホンマ基金」より、交換留学に採用された HOPE の受講生に対して、奨学金を給付している（ただし、50 万円以上の外部奨学金を得た場合は支給しない）（資料 7-10, 資料 7-11）。

- 授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

※ 大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-12）。

【学生の生活に関する適切な支援の実施について】

- 学生の相談に応じる体制の整備

※ 大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-9）。

● ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備

※ 大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-13）。

● 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮

※ 大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-9、資料 7-14、資料 7-15）。

【学生の進路に関する適切な支援の実施について】

● キャリア教育の実施

1年春学期に将来のキャリアを考え、その実現に向けて大学生活をデザインすることを目的とした「キャリア開発フォーラム」、あるいは、将来少しでも世界に関われる仕事をしたいと考えている学生を対象とした「ワールドビジネスフォーラム」の履修を、1年次秋学期には、「自分」「社会」「仕事」をテーマに、自分で自分の将来を切りひらくための情報や考え方について学ぶ「キャリアデザイン基礎」の履修を推奨している。また、第1 Semesterに履修する「初年次セミナー」において、「キャリアデザイン講座」を実施している（資料 7-16）。

● 学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備

※ 大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-17）。

● 進路選択に関わる支援やガイダンスの実施

経済学部では、1年次の終わりに受けた就業力テストの結果を基に、長期休業期間ならびに次 Semesterの計画をマイマップに記載させている。マイマップ作成にあたり、前 Semesterに立てたマイマップ・計画を振り返り、休み期間における過ごし方と次 Semesterへの取り組みについて、優先順位を明確にし、学業および課外活動・アウェイ体験等について具体的に記すよう指導している。その際、積極的に伸ばしたい就業力とそれを実現するための取り組み（留学やインターシップ等）にも触れ、両者の関連付けを図っている。マイマップ作成のタイミングは「2年次春学期終わり」「2年次秋学期終わり」「3年次春学期終わり」であり、アドバイザー(演習担当教員)が最多3回のマイマップ指導を行うことになる。

● 博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供

※ 大学が実施する情報提供と同様である（資料 7-18）。

【学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施について】

経済理論同好会は、経済学検定試験（日本経済学教育協会主催）の「大学対抗戦」において複数回の優勝を飾っている。活動の充実化を図るため、経済理論同好会に対して助成金を毎年交付している（資料 7-11）。

【その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施について】

各 Semester に 2 回ほど学生自治会経済学部メンバーおよび学部企画のメンバーと学部長・副学部長とで学部協議会を開催している。学部独自の新生歓迎会やゼミ懇談会などの企画や計画等について話し合うだけでなく、学生からの様々な質問を受ける場ともなっている。

例えば、2020 年度の春学期は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響で 1 年生が全く大学に来られない中、自治会経済学部のメンバーが中心となりオンラインによる新生歓迎会の開催を企画し、教員側も連携しサポートした (資料 7-19)。

点検・評価項目③ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠 (資料、情報) に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

【適切な根拠 (資料、情報) に基づく定期的な点検・評価について】

1 年次の必修科目であるミクロ経済学・マクロ経済学の担当教員は学期終了後に単位習得状況、および 1 年生の成績不振者の割合を確認し、1 年生の学習に対する取り組み方や専門科目の内容の理解度を、担当教員間で共有している。そして共有内容を元に報告書を作成し、教授会において報告を実施している (資料 7-20, 資料 7-21)。

【点検・評価結果に基づく改善・向上について】

ミクロ経済学・マクロ経済学の担当教員は教授会での報告において、成績不振者に対するアドバイザー教員からの懇談の推奨や、他の授業においても丁寧な授業指導等を提案し、科目担当教員だけでなく学部教員全員の授業運営へのフィードバックによる成績向上を図っている。

(2) 長所・特色

教育ラウンジ (FEEL) では、学生スタッフによる学習支援だけでなく、学生生活全般に関する相談を行うことができる。また、英語で全ての単位を揃えることができる SUCCEED プログラムには留学生が所属しているが、語学力の基準を満たす学生も SUCCEED 科目を受講することができる。このように、単に学問の修得に関する支援だけでなく、学生生活全般、留学そして国際社会で活躍するための支援も幅広く行われている。更に、経済学と社会貢献の関係性を学ぶための支援として産学連携講座を開講され、例えば宮城県南三陸町を訪問して復興の課題を体感する東北復興スタディツアーなどが実施されている。

(3) 問題点

現状の問題点としては、以下の 2 点が挙げられる。

- 日本で就職を希望する留学生への就職活動情報の提供が不十分である点
SUCCEED プログラムに所属する留学生の中で日本での就職を希望する学生がいるが、大学生活の中でキャリアに関する授業を履修しておらず、就職活動の仕方や自身のキャリア形成について迷い、手探りで

活動している状況である（資料 7-22）。特に学生から上がっている声として、以下の点が挙げられる。

◇ これまでキャリアに関する授業等を履修してこなかったため、4年生になってどのように就職活動に取り組めば良いのか分からない。

◇ 就職活動・キャリアに関する情報をどこで入手できるか分からない。

◇ キャリアセンター等で英語でのコンサルティングをして欲しい。

2018 年から英語による「キャリアデザイン基礎」が開講されているが、留学生や担当教員への周知は不十分である。また、日本人学生に向けて提供されているような豊富なコンテンツを伴ったキャリア科目が留学生向けには開講されておらず、留学生に対するキャリア教育・就職活動の支援体制は十分に整っていない

● 就業力向上に対する計画の作成・取り組みが効果的に行われているかどうかの検証が不十分である点

経済学部生は、1年次秋学期の終わりと4年次（もしくは5年次）の秋学期の初めに就業力テストを受験する。これにより、大学での学びを通じてどの就業力がどのくらい伸びたかを測ることができる。しかし現状では、リアセック（本学が就業力テストの発注を行っている会社）により提供される報告書を通じてテスト結果を比較するだけに留まり、どのような取り組みがどの就業力の向上に繋がったかという分析はなされていない。学生の就業力育成に関して教員が有する知識には限りがあるため、既に蓄積されている過去の就業力テストの結果を分析し、その内容を教員間で共有する必要がある。

（4）全体のまとめ

経済学部では、アドバイザーとしての教員、FEEL スタッフ、そして経済学部事務長による支援体制の下、学生の習熟度に応じた必修科目の設定やHOPE および SUCCEED プログラムの開設など、学生の能力に応じた学習支援プログラムを提供している。また、成績不振の学生、留年者および休学者への対応へはアドバイザーだけでなく、学習支援課や学生相談室とも連携し支援を行っている。更にマイマップ指導およびインターンシップ・プログラムの提供によるキャリア支援など、さまざまな視点から幅広い学生支援が適切に実施されていると判断できる。今後の課題として、留学生に対する就職活動情報の充実性や就業力向上に対する検証の向上に取り組む必要がある。

【根拠資料】

7-1 FEEL について：<https://www.soka.ac.jp/economics/feature/feel/>

7-2 HOPE について：<https://www.soka.ac.jp/economics/feature/hope/>

7-3 IP 海外研修について：<https://www.soka.ac.jp/economics/feature/overseas-training/>

7-4 東北復興スタディツアーについて：

<https://www.soka.ac.jp/economics/feature/volunteer/tohoku-study-tour/>

7-5 インターンシップについて：<https://www.soka.ac.jp/economics/feature/internship/>

7-6 SUCCEED プログラムについて：<https://www.soka.ac.jp/economics/feature/succeed/>

- 7-7 障がいのある学生への支援について：<https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/disability>
- 7-8 オアシス・プログラムについて：<https://www.soka.ac.jp/seed/activity/support/>
- 7-9 学生相談室について：<https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/counseling/>
- 7-10 マリコ・J・ホンマ基金：<https://www.soka.ac.jp/economics/feature/honma/>
- 7-11 2020 年度経済学会総会資料
- 7-12 奨学金について：<https://www.soka.ac.jp/campuslife/scholarship/>
- 7-13 ハラスメント防止の取り組み：
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/harassment/>
- 7-14 保健センターについて：<https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/healthcenter/>
- 7-15 学生による交通安全・地域防犯パトロール活動：
<https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/patrol/>
- 7-16 初年次セミナー シラバス
- 7-17 キャリアセンター：<https://career.soka.ac.jp/>
- 7-18 学習支援ポータルのお知らせ一覧における、研究助成金公募等に関する情報提供
- 7-19 2020 年度第 2 回学部協議会（2020 年 6 月 9 日）
- 7-20 2019 年度第 4 回経済学部教授会 報告事項
- 7-21 2019 年度第 11 回経済学部教授会 報告事項
- 7-22 2019 年度第 3 回経済学部教授会 審議事項

基準 9 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

点検・評価項目② 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点

- 学外組織との適切な連携体制
- 社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進
- 地域交流、国際交流事業への参加

<学外組織との適切な連携体制>

経済学部においては、地域・産学連携センターを通じて、行政や産業界、教育機関などと連携・協力する体制を整えている。国際交流については、研究開発国際連携推進センター、グローバルコアセンターを通じて連携・協力している。

<社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動、国際的な発信の推進>

社会連携による教育活動については、八王子市の「八王子学園都市大学」に 2018 年度／2019 年度は、経済学部から 6 科目・1 講座を提供した（資料 9-1「第 6 回大学教育研究評議会資料 [2017 年 10 月 3 日]」、資料 9-2「第 6 回大学教育研究評議会資料 [2018 年 10 月 2 日]」）。なお、2020 年度については、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大防止のため中止となった。

また八王子市の「大学コンソーシアム八王子学生発表会」（主催：大学コンソーシアム八王子、後援：八王子市教育委員会）には、例年、経済学部より複数のゼミのチームが出場している。最終選考に残れば、学生が八王子市長に直接提案できるため、学生が地域の活性化のために学習の成果を発揮する機会として活用されている（資料 9-3）。

国際的な共同研究活動については、2018 年度に国際的な学術誌に発表された論文は 3 編で、そのうち国際共著論文は 2 編であった（資料 9-4, 9-5, 9-6）。同じく 2019 年度に国際的な学術誌に発表された論文は 5 編で、そのうち国際共著論文は 4 編であった（資料 9-7, 9-8, 9-9, 9-10, 9-11）。またカリフォルニア大学出版から出た研究書所収の英語論文が 1 編あった（資料 9-12）。

<地域交流、国際交流事業への参加>

八王子市は 2017 年 8 月 28 日に、独立行政法人・国際協力機構（JICA）と 3 年間の業務委託契約を結び、ミクロネシア連邦のチューク州に市職員を派遣している。この事業には本学の経済学部の教員および学生が協力し、大量のごみが家の外や海に放置されるなどの課題を抱える太平洋の島国・ミクロネシア連邦の状況改善に取り組んでいる（資料 9-13）。

産学連携講座「社会貢献と経済学」では、東北の復興をテーマにした授業を行っている。また経済学部では、年に 4 回、東北復興インターンシップ・プログラムを実施している（資料 9-14, 9-15）。

点検・評価項目③ 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

まず研究による社会貢献については、経済学部では 2006 年より研究費の傾斜配分制度を通じて、改善・向上に取り組んでいる。特に 2018 年の制度改正では、国際的に影響力の大きい学術誌における論文掲載数向上のために、エルゼビア社の Scopus のリスト（Times Higher Education によるランキングと連動）にある学術誌に論文が掲載された場合に、研究費が加算されるように改訂された。

次に社会連携による教育活動については、八王子市の「八王子学園都市大学」に毎年複数の科目・講座を提供しているが、毎年、教授会の場で科目・講座が適切かどうか審議を行っている（資料 9-16「2019 年度は第 7 回教授会資料 [2019 年 10 月 25 日]」）。また、産学連携講座「社会貢献と経済学」では、東北の復興をテーマにした授業を行っている。さらに経済学部では、年に 4 回、東北復興インターンシップ・プログラムを実施している。2020 年度より担当者が交代することを機に、2019 年度第 7 回教授会で「社会貢献と経済学」と東北インターンシップの継続について審議が行われた。

その他、八王子市や国際協力機構（JICA）との共同プロジェクト（2017 年から 2019 年）のような短期的なプロジェクトについては、開始と終了時点で教授会または学内の会議体等で報告を実施している。長

期プロジェクトの場合は、上記に加えて中間報告を行うことになっている。

(2) 長所・特色

経済学部では、環境問題や東北復興に経済学の強みを活かして、社会に貢献している。また、その適切性については、教授会等において定期的に審議を行っている。

(3) 問題点

2020年4月、新たに学部長に就任した高木教授より「経済学部はSDGsのトップランナーに」という挨拶があった。今後の課題として、SDGsに関して、さらなる社会連携・社会貢献について検討・実施・点検・改善に取り組む予定である。

(4) 全体のまとめ

経済学部では、学問分野の特性を活かした社会貢献に十分に取り組み、制度の改善・向上のために定期的に点検・評価を実施する体制が整っている。新たな課題であるSDGsに関して、さらなる社会連携・社会貢献について検討・実施・点検・改善に取り組む予定である。

【根拠資料】

- 9-1 「第6回大学教育研究評議会資料 [2017年10月3日]」
- 9-2 「第6回大学教育研究評議会資料 [2018年10月2日]」
- 9-3 <https://www.soka.ac.jp/news/2018/12/3555/>
- 9-4 <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0305748816301554>
- 9-5 <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S2452306219300048>
- 9-6 <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/03610918.2018.1554120>
- 9-7 <https://www.degruyter.com/view/journals/jtse/12/1/article-20180024.xml>
- 9-8 <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S2452306219300048>
- 9-9 <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/03610918.2018.1554120>
- 9-10 <https://www.mdpi.com/1996-1073/12/17/3379>
- 9-11 <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1002/wilm.10738>
- 9-12 「2019（令和元）年度 教育研究活動状況報告書（経済）」
- 9-13 <https://mainichi.jp/univ/articles/20170831/org/00m/100/014000c>
- 9-14 <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/contributions/>
- 9-15 <https://www.soka.ac.jp/economics/feature/internship/tohoku-ip>
- 9-16 「2019年度第7回経済学部教授会資料 [2019年10月25日]」

終章：外部評価委員評価を受けて

外部評価委員からの評価を受けて、それに対する振り返りと対応について以下に記す。

[基準1] 理念・目的に関して <外部評価委員評定> [A]

評価委員からは「創価大学は、3つの建学の精神に基づき、2つの理念・目標を掲げている。それらの目標を達成するため、経済学部は教育面においては『世界市民の育成』を目指すこととし、3つのわかりやすいアウトカムに落とし込んでいる」との評価をいただいた。

ただし、学部教育目標(1)の「体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と理論的思考力を備えた人材を育成する。」に関しては、「理念・目標、そして目指すものとの関係性を、もう少しわかりやすく説明する必要がある」と指摘されている。

以下に大学・学部の教育理念・目標をまとめてみた。目標(1)は学部の専門教育を通じた教育目標を反映しており、「創造的人間」の資質として「問題発見・解決能力」は不可欠の資質を構成すると考える。他の2つの教育目標(2)と(3)は建学の3精神を体現した「世界市民」としての資質に呼応して設定されたものである。目標(1)は「冷静な頭脳」を、目標(2)と(3)は「温かい心」を併せ持つ「世界市民」と「創造的人間」の育成を目標としてあらわすものとなっている。

創価大学		経済学部	
建学の3精神	育成する人材像	教育目標	7つのラーニング・アウトカムズ(LOs)
「人間教育」	「世界市民」/ 「創造的人間」	(1) 体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と論理的思考力を備えた人材を育成する。	1. 経済学を用いて、社会現象を複眼的視点から論理的に理解・分析することができる。 2. 数量的・統計的データを正確に理解することができる。
「大文化建設」		(2) 英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する。	3. 日本・世界の経済・社会に関する知識を持ち、活用することができる。 4. 経済問題について、日本語や英語を用いて、他者の考えを正確に理解し、自らの考えを明確に伝えることができる。
「平和創出」		(3) 人間主義に基づく経済学教育を通して、世界の平和と人類の幸福に貢献する人間力を備えた人材を育成する。	5. 世界の多様性、および経済問題・社会問題の多面性を理解し、適切な議論を行うことができる。 6. 経済学の学修を通じて、自らの行動を律し、他者と協力しながら、目標を達成できる。 7. 社会の発展、人びとの幸福への方途を、経済学を用いて提案することができる。

[基準4] 教育課程・学習内容 <外部評価委員評定> [S]

外部評価委員からは「経済学部の3つの教育目標に基づいて、7つの能力を備えた人材の育成を目指す

としており、これらの7つの能力は具体的でわかりやすい。3つの教育目標のアセスメントもしやすいものとなっている」と評価されている。

ただし、この教育目標(2)の「英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する」に関して、「7つの能力への関連性が薄い」と指摘されている。この教育目標(2)は主に4つのキーワードすなわち、「英語」と「経済学教育」と「グローバル社会」と「コミュニケーション力」からなる。これらのキーワードは7つ能力(LOs)のそれぞれNo.3,4,5,6の各能力と密接に関連付けられていると考えている。

またカリキュラムについても、7つのラーニング・アウトカムズに基づいて具体的に編成にされているとして高く評価されている。

また、アセスメントについても、直接評価方法と間接評価方法とで行っていること、また学生の学習を活性化させ効果的に教育を行うために、様々なユニークな取り組みを行っている点で大いに評価されている。

成績評価に関しても、「授業ごとに基準が明確に記述されており、評価できる。演習や卒業論文評価には、ルーブリックを用いており、評価のポイントがわかりやすく記述されており、大いに評価される」としている。

ただし、評価基準、方法について「教員間のすり合わせが今後の課題」であろうと指摘されている。この教員間の協力・連携は本学部の強みでもある。

[基準5] 学生の受け入れ <外部評価委員評定> [S]

学生の受け入れに関して、「アドミッション・ポリシーに即して行われており、評価できる。また、入学定員管理もしっかり行われている」と評価されている。今後は各種入試別の受け入れ学生数の管理と運用について慎重に検討していきたい。

[基準6] 教員・教員組織 <外部評価委員評定> [A]

『求める教員像』に基づいて教員の採用を行っており、『教員組織の編成方針』に基づいて組織を編成している点」を評価されている。特に、「年齢、性別、国籍において多様性を重視した教員の配置を行う。特に、原則として、学部教員の25%以上を、女性教員とする」点は評価できるとされている。

ただし、「女性の割合においては、目標を達成していないが、今後に期待したい」とのコメントが付されている。今後、女性教員比率については留意し、達成を目指したい。また、教員スタッフの年生構成について「70-65が3名、64-60も3名と、やや高齢化している」ことが指摘されている。新規の若手スタッフの採用が今後の課題と考える。

[基準7] 学生支援 <外部評価委員評定> [S]

学生支援に関して、「様々な取り組みを行っていて、大いに評価できる。学生の能力に応じた補習教育、補充教育、正課外教育、インターナショナル・プログラム海外研修、東北復興スタディツアー等々、ユニークで充実した取り組みが多い」と高く評価されている。

[基準9] 社会連携・社会貢献 <外部評価委員評定> [A]

「大学が立地する八王子地区における社会連携は活発に行われている。ただ、数的には、やや少ない感じがする」との評価である。今後は、教員ベースで行われている取り組みについても、学部の活動として組み込むよう努めていきたい。

以上が、各基準についての外部評価委員からの評価と評定についての振り返りである。「総評コメント」として「しっかり文章が書かれており、特に評価やアセスメントに関しては、詳細に記述されており、わかりやすい内容である。学生支援に関しては、様々な取り組みが行われており、学部としての学生への思いや支援の強さがうかがえる。学生にとって、アットホームで学びやすい環境であると感じた」と評価されている。

学生中心の学部教育の姿勢が評価されたと考えるが、さらに新しい学部教育の革新を目指していきたい。